

第2章 中国

－中国食糧の基本的事情－

河原 昌一郎

1. 世界の食糧生産と中国

世界の農業生産のうちで穀物は最も重要な地位を占めており、また、穀物が食生活の基本をなすものという位置付けが与えられているが、中国では一般的に自給率等の問題を扱う場合には、穀物に代えて、穀物よりもやや広い概念である食糧という用語を用いる。

中国で食糧とは、コメ、小麦、トウモロコシ、コウリヤン、アワ、その他の雑穀のほか、イモ類、豆類を含めたものである。中国統計年鑑の解説によれば、食糧の生産量はいずれも脱粒後のもの（コメであればモミ）の重量で量り、イモ類は生鮮重量を5分の1にして食糧換算される。中国における食糧政策はこうした食糧を対象として実施されており、食糧自給率も一般的には上記方法によって得られた生産量に基づき算定されるのである。

しかしながら、中国においても、コメ、小麦およびトウモロコシの三種類の穀物が食糧生産量の約90%を占めており、食糧の中でこれら穀物が占める圧倒的な重要性は変わらない。また、これら穀物は中国では食糧三種として総称され、食糧政策の対象としても特に重視されている。そこで、以下では、コメ、小麦およびトウモロコシを対象に、世界における中国の食糧生産の地位等について概観しておくこととしたい。

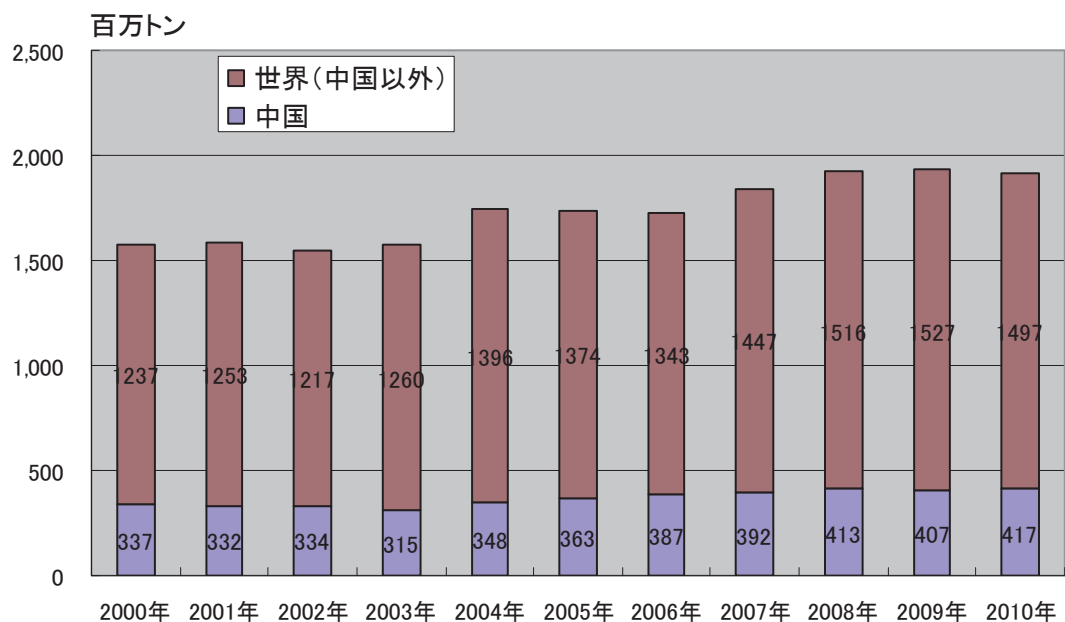
第1図は近年の世界（中国以外）と中国の食糧三種の生産量の推移を示したものである。世界（中国以外）の食糧三種生産量は2003年までは12億数千万トンで横ばいの状況であったが、2004年からは生産が増大し、最近では15億トン前後となっている。また、中国の食糧三種の生産量も同様に、2003年までは3億数千万トン前後であったが、2004年からは増加に転じ、2010年では4億1,700万トンになった。

中国の食糧三種生産量は世界の食糧三種生産量の約20%を占めており、一国の占めるシェアとしては世界最大である。このため、中国の生産動向によっては世界の在庫量の増減、食糧価格の変化等を引き起こし、世界の生産動向にも影響を与えることがある。たとえば、中国での在庫量が大きくなれば世界的に供給過剰感が強くなって価格は低迷し、生産も伸び悩むこととなろう。2003年までの世界の生産動向はこうした事情の反映をうかがわせるものであった。中国と世界（中国以外）の食糧三種の生産動向に同じような動きが見られるのは必ずしも全くの偶然というわけではないのである。

コメ、小麦およびトウモロコシのそれぞれについて、世界生産量における中国のシェアの推移を示したものが第2図である。

中国は、コメおよび小麦で世界最大の生産量となっており、特にコメは世界生産量の約30%を占めている。コメの生産は世界的にはアジアに集中し、中でもタイは輸出国として

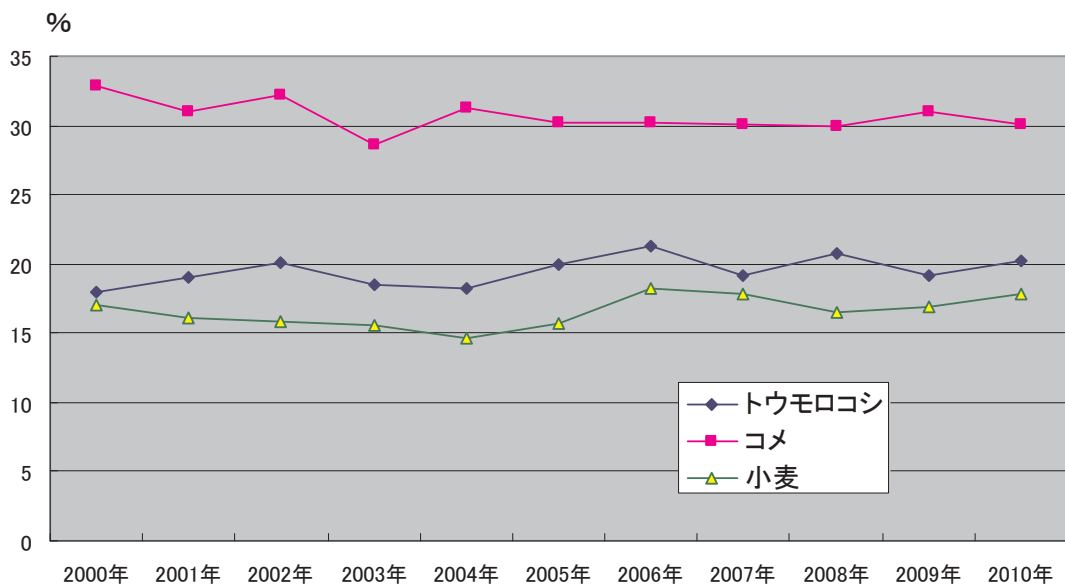
有名であるが、生産量では中国が圧倒的に大きい。小麦は2004年ごろに15%程度にまでシェアを低下させていたが、その後はシェアを回復させて最近では17%前後で推移するようになっている。



第1図 中国および世界(中国以外)の食糧三種の生産量の推移

資料: Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates

注. 食糧三種の生産量は、コメ、小麦、トウモロコシの合計生産量。コメは精米重量、小麦およびトウモロコシは脱粒後の重量。



第2図 コメ、小麦、トウモロコシの世界生産量に占めるシェアの推移

資料: Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates

トウモロコシは、コメおよび小麦に比較すると世界的に見ても生産量の伸びが比較的大きい作物であるが、中国での生産量も増加しているため、2000年には18%程度であった中国のシェアは、最近では20%前後になっている。

このように、中国は、主要食糧であるコメ、小麦およびトウモロコシのいずれにおいても生産量では世界の15～30%という大きなシェアを有している。

それでは、こうした大きな生産がある中国食糧は、世界の食糧貿易ではどのような地位を占めるのであろうか。第1表は中国の食糧三種の輸出入量の世界でのシェアの推移を整理したものである。

第1表 中国の食糧輸出入量の世界におけるシェアの推移

単位：%

〈輸出〉											
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
トウモロコシ	9.47	11.53	19.85	9.77	9.77	4.60	5.60	0.56	0.20	0.16	0.21
コメ	7.66	7.30	9.00	3.21	2.32	4.09	4.26	3.11	2.70	2.82	2.92
小麦	0.61	1.43	1.63	2.60	1.05	1.19	2.49	2.42	0.50	0.66	1.58
食糧三種計	4.81	5.83	9.25	5.27	4.32	2.78	3.96	1.76	0.65	0.73	1.24
〈輸入〉											
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
トウモロコシ	0.12	0.05	0.04	0.00	0.00	0.08	0.02	0.04	0.06	1.47	1.09
コメ	1.22	1.17	0.98	4.49	2.33	2.47	1.67	1.00	1.24	1.10	1.15
小麦	0.20	1.03	0.40	3.73	6.14	0.91	0.34	0.04	0.35	1.04	0.41
食糧三種計	0.28	0.70	0.34	2.41	3.47	0.79	0.38	0.16	0.35	1.20	0.75

資料：Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates

中国の食糧三種の輸出入量の世界に占めるシェアは、生産量におけるシェアの大きさに鑑みればごくわずかなものである。食糧三種計でみれば、この10年の輸出入で最もシェアが大きかったのは2002年の輸出の9.25%であり、シェアが1%に満たなかった年も少なくない。日本のトウモロコシの輸入量が世界のトウモロコシ輸入量の20%前後を占めていることと比較しても、中国の食糧三種の輸出入量がごく限られたものとなっていることがわかる。

これは、もとより、中国が食糧についてはできる限り国内で需給を均衡させるという方針をとっているためである。輸出入量が少ないのは、この方針に則して、これまでは国内での食糧需給の均衡がほぼ実現されてきたことによるのである。

しかしながら、輸出入量が少ないということが、中国の食糧国際市場への影響力が小さいということを意味するものではない。もともと世界の食糧三種の貿易量は生産量の10数%程度にすぎず、生産量に比して貿易量が少ない。これは、食糧貿易は、多くの国では、生産したものは国内での消費が優先され、余剰分が貿易に回されるという限界的性格を有しているためである。

近年の世界の食糧三種の貿易量は2億5千万トン弱であるが、中国の食糧需給において数千万トンのギャップが生じる事態は容易に想定できる。中国の食糧需給の動向によっては世界の食糧貿易の動向が大きく変化するということも考えられる。

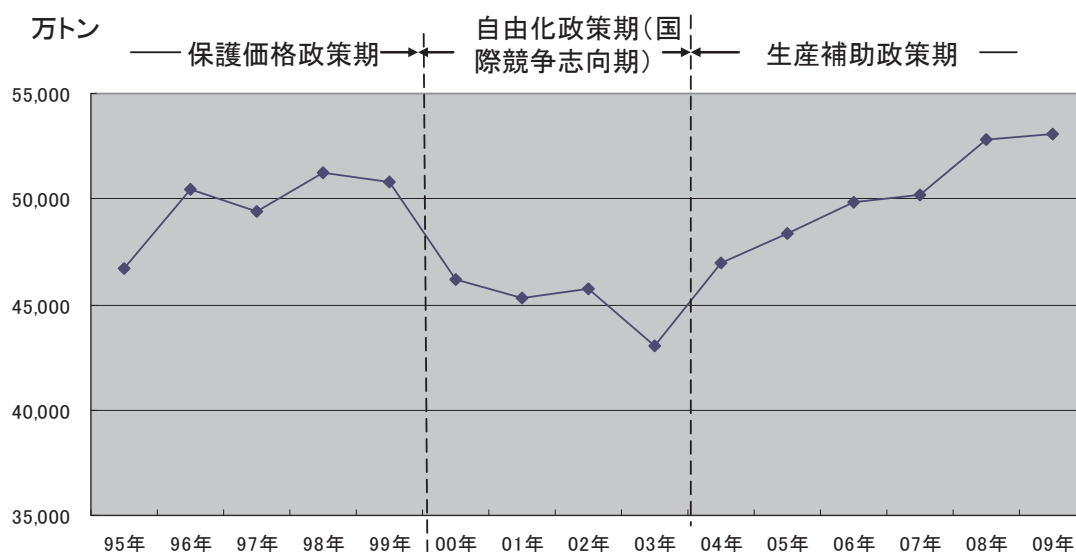
食糧は、中国の生産量が大きく世界の貿易量が少ないという生産・貿易構造となっているため、中国の生産動向が世界貿易の動向に大きな影響を与えやすい。世界の食糧貿易の動向等を考察するためには、中国の食糧需給動向をあわせて把握しておくことが必要とい

うこととなる。

2. 中国食糧政策の時期区分

中国の食糧生産の動向は食糧政策と密接な関係にある。食糧政策の動きと内容を理解していなければ中国の食糧生産動向を的確に把握することはできないと言っても過言ではない。そこで、ここでは近年の中国食糧政策の時期区分を行うことによって、中国食糧政策の動きとともに、その目的、手法等を説明しておくこととしたい。

第3図は1995年から2009年までの中国の食糧生産量の推移とともに食糧政策の時期区分を示したものである。



第3図 中国食糧生産量の推移と食糧政策時期区分

資料:中国農業発展報告2010

1999年以前に中国政府が実施していた食糧政策は、食糧買付価格を政策的に高く設定し、供給過剰となって市場価格が下落しても政府が余剰食糧を全て保護価格で買い付けるという保護価格政策であった。したがって、第3図では1999年までの期間を保護価格政策期としている。

保護価格政策期において、食糧の流通ルートには政府買付に係るものと市場流通によるものとがあったが、1990年代半ばにおいては政府買付に係る食糧が全食糧流通量の約3分の2を占めていた。この当時、食糧の価格、流通は十分に自由化されておらず、まず政府買付に係る食糧確保が優先され、その残りが市場に回されていた。また政府買付は国有食糧企業を通じて行われた。

市場実勢価格よりも高い価格で政府が食糧を買い付けるという保護価格政策は、我が国のかつての食糧管理制度の経験からも明らかなように、食糧の過剰生産を招き、政府の財

財政負担を増大させる。第3図のとおり、1999年まで食糧の生産量5億トン前後で推移し（推計ではこの時期の食糧需要量は4億8千万トン程度）、大量の食糧在庫を発生させ、政府の財政負担は大きく膨らんだ。

こうした情勢に対応して、財政負担の軽減等を図るとともに、2001年末に予定されているWTO加入をにらんで食糧の国際競争力を意識した一連の施策が2000年から実施（施策の通知は1999年）される。

2000年から実施された施策は、食糧の価格自由化および流通自由化によって市場による価格形成が行われるようにするとともに、食糧生産技術の向上や食糧生産農家の支援を通じて食糧主産地を育成しようとするものであった。すなわち、この新たな施策は、食糧の価格および流通を自由化して財政負担の軽減を図るとともに、WTO加入に伴う食糧をめぐる情勢の変化を踏まえ、価格面および品質面での国際競争を強く意識したものとなっている。このため、これら一連の施策が開始されるようになった2000年から、後述する食糧生産補助政策が本格実施されるようになる以前の2003年までを自由化政策期（国際競争志向期）と呼ぶこととする。

食糧の価格および流通の自由化は、保護価格対象の縮小および食糧買付規制の緩和（国有食糧企業以外の業者の食糧流通への参入）という改革を通じて段階的に進められた。自由化政策が基本的に完了するのは2001年末のことである。

自由化政策期（国際競争志向期）においては、保護価格による買付が段階的に廃止され、食糧価格が自由化されたため、保護価格政策期において積増しされていた膨大な在庫圧力を背景として、食糧価格は大きく下落した。このため、中国の食糧は一時的に価格面での国際競争力を強めることとなったが、一方で、農家の食糧生産意欲が冷え込み、2000年以降、食糧生産量は低迷するようになる。

自由化政策期（国際競争志向期）では、食糧生産量が国内需要量に満たなくなり、在庫の取り崩しが進められたが、2002年までは在庫圧力が依然として大きく、価格の低迷が続いた。中国の食糧が以前の在庫圧力から解放され、価格が上向くようになるのは2003年からのことである。

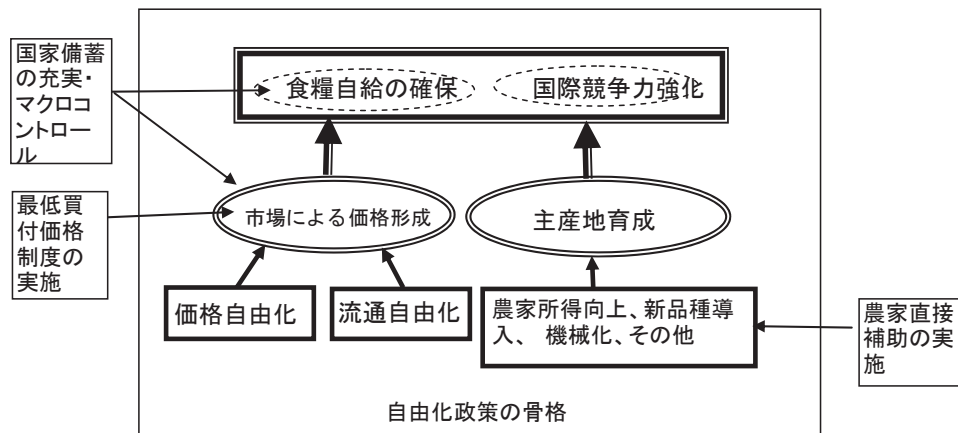
こうした食糧生産の落ち込みは、国内での食糧の供給不足、輸入圧力の増加、農家所得の低迷といった問題をもたらし、政府に新たな食糧施策の必要性を感じさせるようになった。特に、2003年の食糧生産量の水準が近年にない低い水準に落ち込んだことは、政府の食糧問題に対する危機意識を強めることとなった。

こうした事情を背景として、食糧政策の新しい方針が2004年1号文件⁽¹⁾として示され、2004年から実施されることとなった。

この新たな施策は、自由化政策期（国際競争志向期）における市場による価格形成および主産地育成という基本的枠組は維持した上で、食糧生産農家への直接補助（農家直接補助政策）の本格実施等によって食糧生産の維持・増産を図るとともに、食糧価格・需給の安定等を図るための各種の施策を併せて講じようとするものである。これらの施策のうち農家への補助金支出が食糧増産のための主要な政策手段となっており、また以前にはなか

った新たな施策として大きな特色をなしているので、2004 年以降の時期を生産補助政策期と呼ぶ。

ところで、生産補助政策期には、食糧市場への介入等に関する施策が実施されるようになるが、これは保護価格政策期におけるような自由化以前の状況に戻ろうとするものではない。生産補助政策期の各種政策は、自由化政策期（国際競争志向期）において形成された骨格の上に実施されるものであり、そのことを図示すれば第 4 図のとおりとなろう。



第4図 生産補助政策期の農業政策
資料:筆者作成

生産補助政策期において実施されている施策は、同図のとおり、農家直接補助の実施のほか、最低買付価格制度の実施、国家備蓄の充実、食糧市場のマクロコントロール等である。

農家直接補助の実施は、食糧主産地の育成をその重要な施策目的としている。

最低買付価格制度は、現在ではコメおよび小麦で実施されているが、これは、あらかじめ定めていた最低価格を市場価格が下回れば当該最低価格で市場で買い付け、市場価格を維持しようとするものである。したがって、保護価格制度におけるように農家から直接に一定価格で買い付けるものではなく、自由化された食糧市場を前提とするものである。

食糧の国家備蓄に関する売買も原則として市場でなされており、マクロコントロールはもちろん市場を対象としたものである。

このように、生産補助政策期の各種の施策は自由化政策によってもたらされた自由な食糧市場を基礎にして実施されるものであり、食糧価格の市場での自由な形成という枠組を変えようとするものではない。

第 3 図の食糧生産量の推移から見てとれるように、2004 年以降、中国の食糧生産量は着実に回復、増加している。生産補助政策期においては、農家への補助金支出が毎年大幅に増加されてきているが、こうした対応を含めて、生産補助政策期の施策がこれまでは相応の効果を収めてきたとしてよいであろう。ただし、課題がないわけではもちろんなく、このことについては後述する。

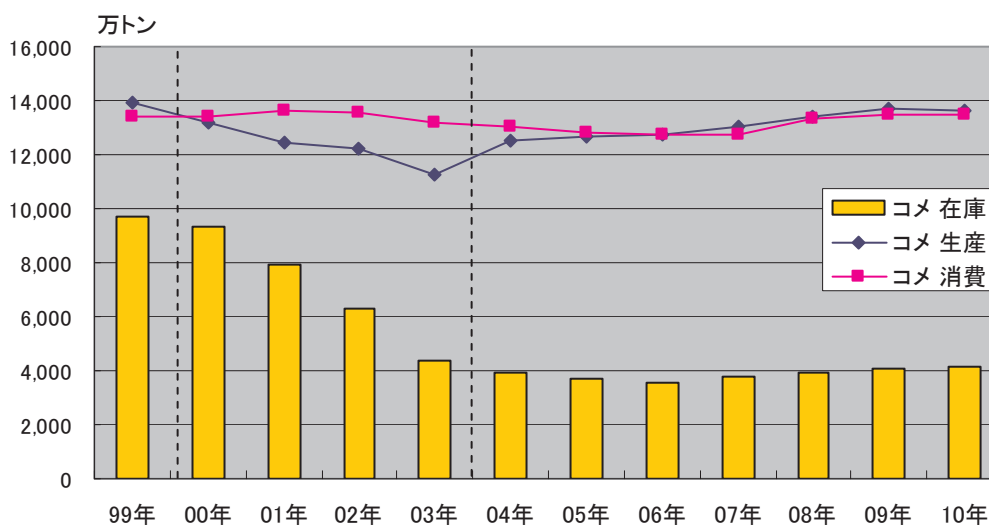
3. 食糧の生産・需給

(1) 生産・需給

中国のコメ、小麦およびトウモロコシの生産量、消費量および在庫量の近年の推移はそれぞれ第5図、第6図および第7図のとおりである。図中の点線は、第3図の中国の食糧政策の時期区分の区切りを示したものである。なお、第5図のコメの統計値は、精米ベースのものである（精米とモミ米の重量比は0.7:1）。

コメ、小麦およびトウモロコシのいずれにおいても、保護価格政策期の1999年までは生産量が消費量を上回り、過剰生産となって在庫が積み増しされている状況にあったが、2000年から2003年までの自由化政策期には価格の下落によって生産が減少したため、生産量が消費量を満たさない状況となり、在庫量の減少が急速に進んだ。

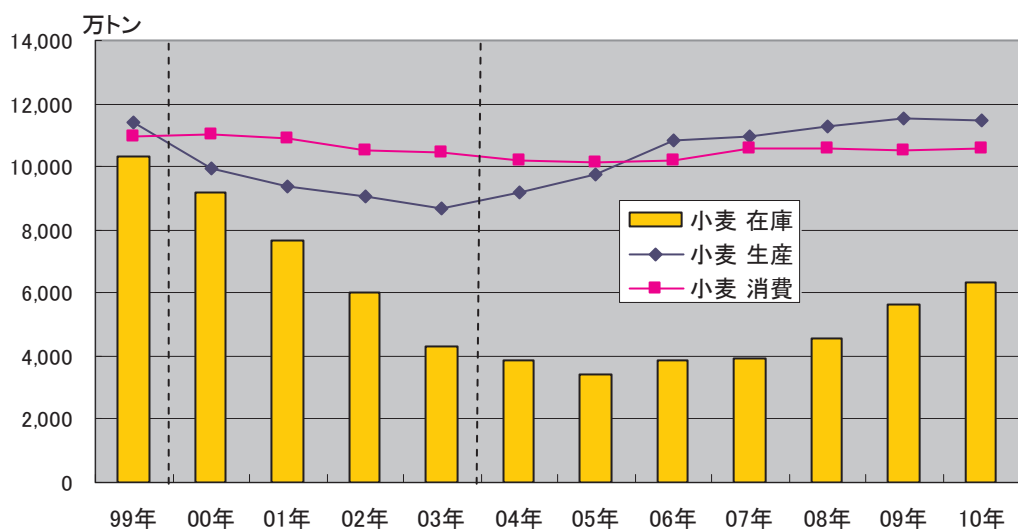
コメおよび小麦では自由化政策期の期間中、生産量が毎年減少し、消費量とのギャップが次第に大きくなった。生産量が最も落ち込んだ2003年は、消費量とのギャップも最大となっている。トウモロコシについては2001年に価格が少し上向いたこともあって、2001年および2002年には生産量がやや回復しているが、それでも消費量に届くことはなく、2003年にはコメおよび小麦と同様に生産量が落ち込んでいる。



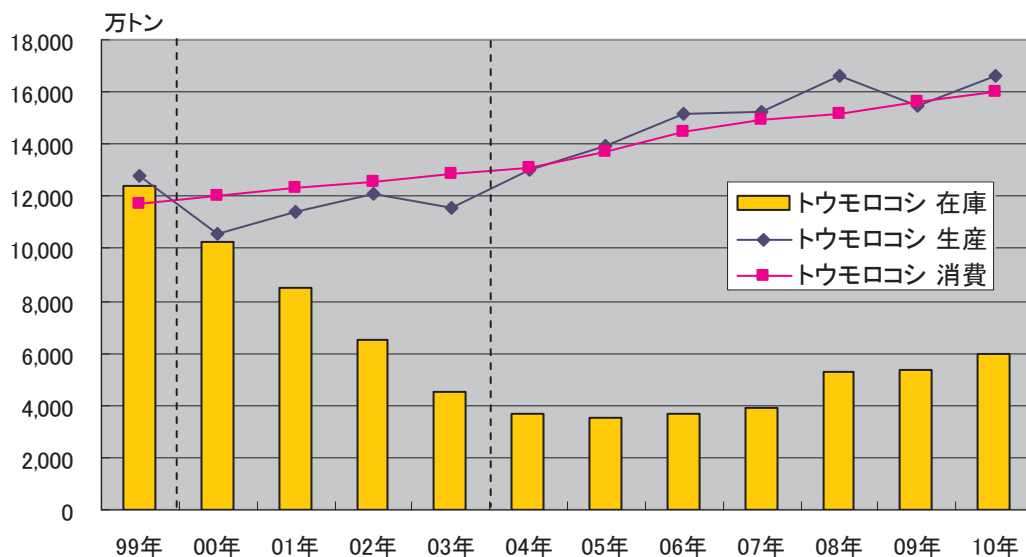
第5図 コメの生産・消費量の推移

資料: USDA Foreign Agricultural Service

注: 2010年は見込み。精米ベース。



第6図 小麦の生産・消費量の推移
資料: USDA Foreign Agricultural Service
注. 2010年は見込み。



第7図 トウモロコシの生産・消費量の推移
資料: USDA Foreign Agricultural Service
注. 2010年は見込み。

生産補助政策期となる 2004 年からは、いずれの穀物においても生産量が回復、増加しており、生産補助政策の効果が見られる。近年では、いずれの穀物も、生産量と消費量はほぼ均衡するか生産量が消費量をやや上回って在庫量がわずかつ積み増されている状況となっているが、こうした状況は、まさに、農家直接補助等の補助政策が毎年のように強化、拡充され、農家の食糧生産意欲が維持されてきたことによるとしてよいであろう。

ところで、生産量と消費量が均衡するという点では同じであっても、コメおよび小麦とトウモロコシとは、その有する意味が異なっていることに注目することが、中国の将来の食糧需給動向を考察する上で重要である。

すなわち、コメおよび小麦の消費量は横ばいないしやや減少傾向にあるため、生産量と消費量の均衡は生産量を増加させなくても実現が可能である。過去 10 年のような消費量の推移を前提にする限り、コメおよび小麦においては一定の生産量が維持できれば均衡を大きく崩すことはない。

一方で、トウモロコシは消費量が継続的に増加している。第 7 図のとおり、この 10 年間でトウモロコシの消費量は約 4 千万トン増加した。トウモロコシの生産量と消費量の均衡は、トウモロコシの生産量が消費量に応じて増加してきたことによってもたらされている。したがって、トウモロコシの消費量が今後ともこの傾向で増加するのであれば、トウモロコシの需給均衡は、それに応じて生産量を今後とも増加させていかなければ実現しない。言わば、トウモロコシの生産量をいかに増加させるかが、今後の中国の食糧需給の均衡にとって最も重要なポイントとなっているのである。

トウモロコシの需要増加の主たる要因は、言うまでもなく畜産物・酪農品の生産消費の拡大に伴う飼料需要の増加である。

経済成長に伴う食生活の高度化、多様化によって中国での畜産物・酪農品の生産はこれまで大きく伸びてきた。豚肉の生産量は、1999 年に 4,006 万トンであったものが 2009 年には 4,891 万トンとなり、この 10 年間で約 900 万トン増加した⁽²⁾。また、ミルク生産量は同じく 1999 年に 807 万トンであったものが 2009 年には 3,735 万トンとなっており、10 年間で約 4.6 倍になっている⁽³⁾。ミルク生産量は最近になってやや伸び悩みの状況が見られるが、中国が高度の経済成長を続けている間は畜産物・酪農品の生産は今後とも全体として伸びていくものと考えられる。

(2) 食糧消費構成

上述のとおり、今後の食糧消費においては飼料用消費が増加し、それとともに食糧の消費構成も変化するものと予想されるが、そのことを第 3 表でみておきたい。

同表は 1995 年および 2005 年の食糧⁽⁴⁾の消費構成の実績と 2020 年の予測値を示したものである。

2005 年の実績を 1995 年と比較すると、消費者直接消費の消費量は約 2 億 7 千万トンでほとんど変わっていないが、構成比は 61%から 55%へと減少している。これは、同表から明らかなおとおり、飼料用消費と工業用消費が増加し、それぞれシェアを伸ばしたためである。飼料用消費は 28%が 32%へ、工業用消費は 8%が 11%となった。

第3表 中国の食糧消費構成の変化

	1995年		2005年		2020年(予測)	
	消費量 (万トン)	構成比	消費量 (万トン)	構成比	消費量 (万トン)	構成比
消費者直接消費	27,427	61%	27,107	55%	24,750	43%
飼料用消費	12,913	28%	15,818	32%	23,550	41%
工業用消費	3,800	8%	5,335	11%	9,258	16%
種子用消費	1,320	3%	1,180	2%		
計	45,460	100%	49,440	100%	57,558	100%

資料: 謝顔、李文明「從消费需求角度探索保証我国糧食安全的新途径」『中国糧食經濟』2010年第5期24～26頁

次に 2020 年の予測値を見ると、消費者直接消費は消費量がやや減少するとともに、構成比は 2005 年と比較して 12%もシェアを縮小させている。一方でシェアを大きく拡大させるものと予測されているものが飼料用消費である。飼料用消費は 2020 年の構成比が 41%となり、消費者直接消費の消費量とあまり変わらないものとなる。工業用消費もある程度の増加が予想されているが、飼料用消費の拡大と比べるとそれほど大きなものではない⁽⁵⁾。

このように、2020 年に向けた食糧需要の増加は、基本的に飼料需要の増加によるのであり、中国の今後の食糧問題は飼料問題といっても過言ではないだろう。

穀物のうちで飼料として最も重要な地位を占めるのはいうまでもなくトウモロコシである。第 4 表では、コメ、小麦およびトウモロコシの需給表を示した。

第4表 中国のコメ、小麦およびトウモロコシの需給表

単位: 千トン

	コメ	小麦	トウモロコシ
穀物年度	2009/2010	2009/2010	2009/2010
本年供給量	196,400	112,000	163,010
生産量	195,800	111,900	163,000
輸入量	600	100	10
本年需要量	182,690	102,650	148,140
国内消費量	181,190	102,400	147,140
食用消費	156,000	80,400	13,850
飼料消費	14,000	8,000	91,000
工業消費	10,000	8,000	41,000
種子用消費	1,190	5,000	1,290
輸出量	1,500	250	1,000
年度剰余	13,710	9,350	14,870

資料: 2009年稲米市場分析、2009年玉米市場分析、中華糧網

(<http://www.oil8.com.cn/xingyeyanbao/20100509/8929.html>)

(<http://www.oil8.com.cn/xingyeyanbao/20100509/8914.html>)

(<http://www.cngrain.com/Publish/qita/201009/463964.shtml>)

注: コメはモミ米ベース

中国では、コメおよび小麦の飼料用消費はそれぞれの国内消費量の 8%にも満たないのに対して、トウモロコシの飼料用消費はその国内消費量の 62%を占める。もちろん、トウ

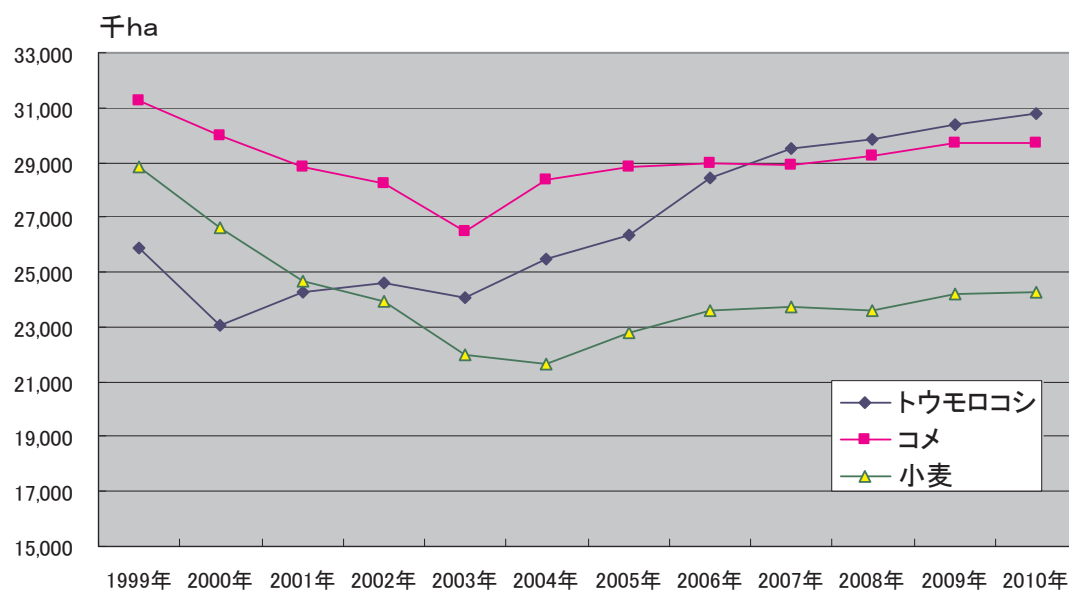
モロコシは工業用消費も大きく、最近ではバイオ燃料としての利用も注目されているが、量的には飼料用消費のほうがはるかに大きい。中国国内の飼料用消費量の増加に対応するためには、トウモロコシの増産は不可欠なのである。

(3) 作付面積・単収

上記第5, 6, 7図では、それぞれコメ、小麦およびトウモロコシの生産量、消費量等の動向を図示したが、いうまでもなく生産量は作付面積に単収を乗じたものである。そこで、ここでは、作付面積および単収の動向をみることによって、生産量の変化がこれらのいずれによって引き起こされているのかを検討しておきたい。

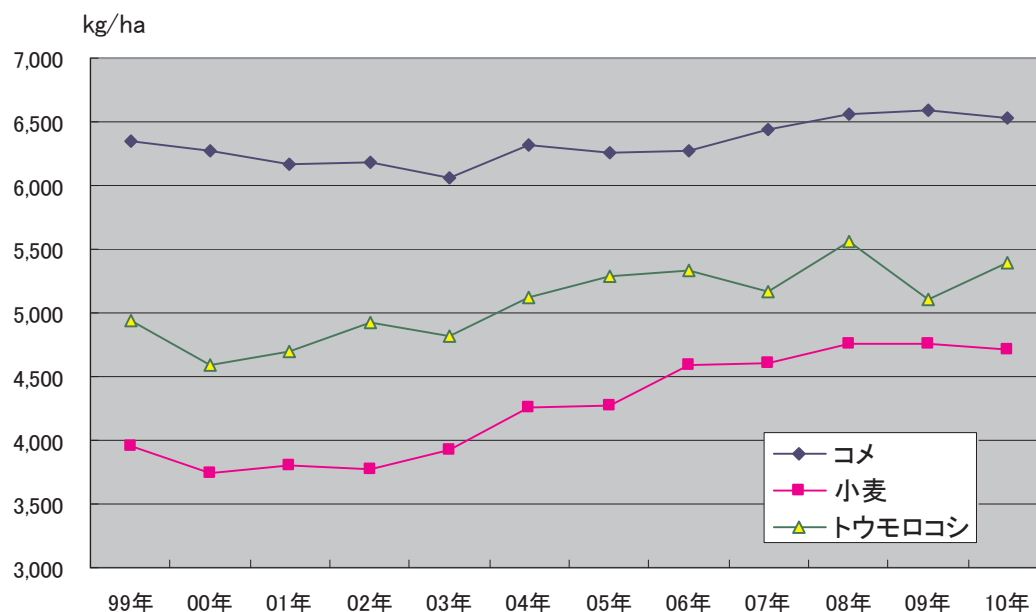
第8図および第9図はそれぞれコメ、小麦およびトウモロコシの作付面積および単収の推移を示したものである。

まず、上記第5, 6, 7図におけるコメ、小麦およびトウモロコシのそれぞれの生産量と第8図のそれぞれの作付面積とを比較すれば、そこに強い共通性があることを見出すことができる。



第8図 主要食糧の作付面積の推移

資料: 中国農業発展報告2009、USDA Foreign Agricultural Service



第9図 主要食糧の単収の推移

資料: 中国農業発展報告2009、USDA Foreign Agricultural Service

注: コメはモミ米ベース。

たとえば、コメの生産量と作付面積とを第5図および第8図で見ると、1999年から2003年までは両者ともかなり大きく減少してきたが、2004年からは増加している。小麦の場合は作付面積が2004年まで低下しているが、傾向としてはほぼ同様であるとしてよいであろう。トウモロコシの生産量と作付面積との動向は、これらが直接的に連動していることを最も明確に示している。トウモロコシの生産量は2001年および02年に少し増加したが、作付面積も同じ動きとなっている。

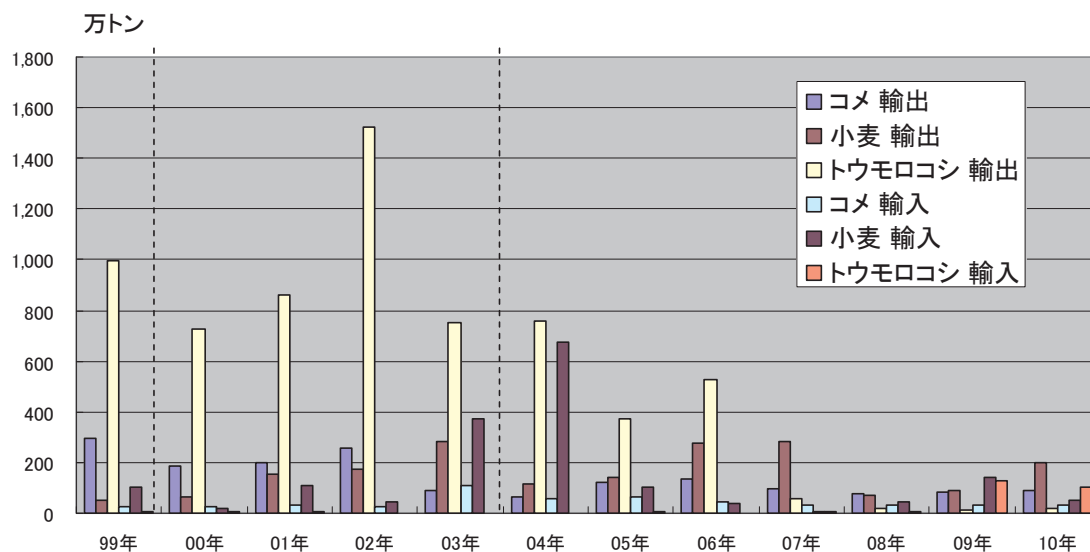
一方で、第9図の単収の推移は、いずれの作物においても生産量の推移との共通性をすぐには見出し難い。単収の動向の一部に、生産量の動向と共通しているところもあるが、作付面積と比較すれば、単収の動向と生産量の動向との関係は希薄である。

また、コメ、小麦およびトウモロコシの単収の増加の程度をみると、コメは単収の増加がもっともゆるやかであり、ほぼ横ばいないし微増の状況である。小麦は2006年頃までは増加していたが、それ以降は伸びがほとんど止まっている。トウモロコシは年による変動が大きい、近年は1ha当たり5,000kgから5,500kgの範囲で変動している。

このように、近年の中国の食糧生産量の増加は、単収増よりも作付面積の増加によってもたらされてきたのであり、その傾向はとりわけトウモロコシではっきりしている。こうした最近の作付面積と単収の動きからすれば、今後、中国が食糧生産量の増加を図るためには、作付面積の増加がまず必要とされるということとなろう。

(4) 輸出入

食糧の国内の需給動向は食糧の輸出入に直接反映する。第 10 図は近年のコメ、小麦およびトウモロコシの輸出入の推移を示したものである。各年の棒グラフの左三つが輸出量を示し、右三つが輸入量を示している。図中の点線は、例によって食糧政策の時期区分を示したものである。



第10図 コメ、小麦およびトウモロコシの輸出入の推移

資料: USDA Foreign Agricultural Service

注. 2010年は見込み。

コメ、小麦およびトウモロコシのうちで、かつてトウモロコシは最も供給余力があり、かなりの量が輸出されていた時期もあった。

同図で明らかなおとおり、2004年まで中国からは毎年700万トン以上のトウモロコシの輸出があった。とりわけ自由化政策期の2002年には、1,500万トン以上のトウモロコシが輸出されている。自由化政策期は、上述のとおり、生産量が消費量に満たない時期であったが、この時期にこれだけのトウモロコシが輸出されたのは保護価格政策期に積み増しされていた在庫が取り崩されて消費に回されたためである。また、この時期には価格が下落していて輸出には有利であった。

自由化政策期にコメおよび小麦の輸出が比較的多くなっているのも、保護価格政策期に積み増しされていた大量の在庫と価格の下落を背景としている。自由化政策期は、全体として国際競争力をつけることに重点が置かれ活発な輸出が試みられた時期でもあったのである。

このため、自由化政策期には食糧の輸入は少なかったが、2003年にコメ、小麦およびトウモロコシのいずれも生産量が大きく落ち込み、また大量にあった在庫もひとつおりの取

り崩しがすんだことから、それ以降、輸出入の状況は変化する。

小麦についてはすでに2003年から需給の逼迫感が生じて400万トン弱の輸入をするようになっていたが、2004年の輸入量は700万トン弱に上った。

コメはある程度の量の輸出が続いているが、輸出量は大きなものではない。

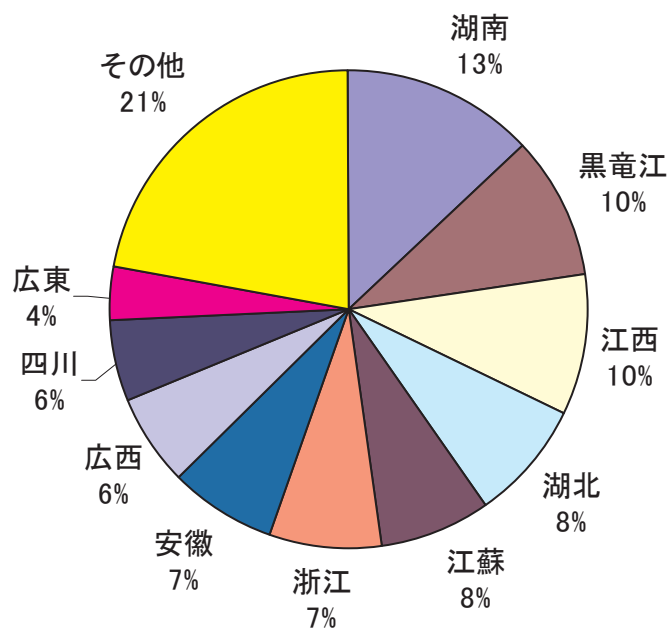
トウモロコシについては、生産補助政策期になっても2006年まではある程度の量の輸出がなされていたが、2007年以降は輸出がほとんどなくなり、最近ではわずかではあるが輸入も見られるようになってきている。このことは、最近ではトウモロコシの輸出余力がなくなり、国内の需給均衡を維持することが精一杯の状況となっていることを示唆するものであろう。

ここ数年、中国のコメ、小麦およびトウモロコシは、需給がほぼバランスしているため、輸入を必要とすることはないが一方で輸出するほどの余力もなく、このため輸出入量はともにわずかなものにとどまるという状況が続いている。しかしながら、前述したとおり、食糧需要量や食糧消費構成は変化しつつあり、需給がほぼバランスした現在の状況が必ずしも安定的なものであるわけではない。

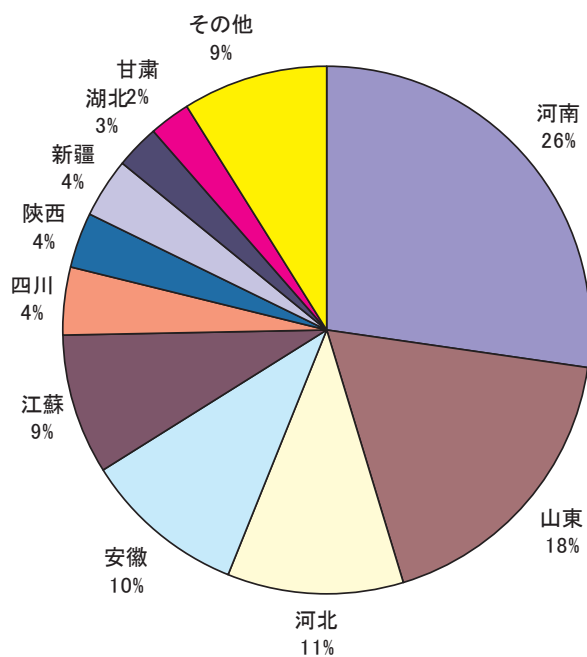
(5) 各省シェア

第11, 12, 13図ではそれぞれコメ、小麦およびトウモロコシの各省生産量の全国生産量に占めるシェアを示した。中国では、毎年のように発生する自然災害等によって各省の年ごとの生産量の変動が比較的大きいことから、数値は2007, 08, 09年の3年平均値を用いた。いずれの図でも上位10省の名称とそのシェアを記し、それ以外の省は「その他」に一括した。

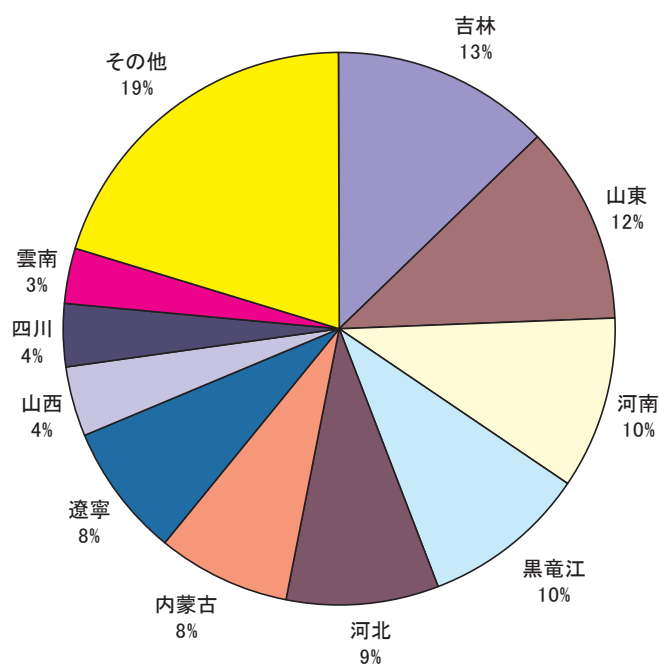
これらの図を見て明らかなおとおり、中国では主要食糧の生産の集中化が進んでおり、いずれの穀物においても上位10省のシェア合計は全国の4分の3以上を占める。生産の集中化は、中国政府が食糧主産地育成のために主要産地の生産を支援する方策をとっていることと併せて、特定の産地の品質の優れた食料に対する需要の増加、遠隔地からの輸送の利便性の拡大等が相俟ってもたらされているものと考えられる。



第11図 コメ生産量の各省シェア(2006—2008年平均値)
 資料: 中国統計年鑑
 注: 各省シェアは2006、07、08年の3カ年の生産量の平均値により算出した。



第12図 小麦生産量の各省シェア(2006—2008年平均値)
 資料: 中国統計年鑑
 注: 各省シェアは2006、07、08年の3カ年の生産量の平均値により算出した。



第13図 トウモロコシ生産量の各省シェア(2006—2008年平均値)
 資料: 中国統計年鑑
 注: 各省シェアは2006、07、08年の3カ年の生産量の平均値により算出した。

コメ生産の上位10省のうち、黒竜江省および江蘇省は、それぞれジャポニカ米の北方産地および南方産地の主産地である。最近ではジャポニカ米の産地が中国のコメ生産省の中で有力な地位を占めるようになってきている。浙江省および安徽省は、インディカ米の生産も少なくはないものの、ジャポニカ米の有力な産地である。その他の省は基本的にインディカ米の生産省である。インディカ米の生産は、湖南省、江西省、湖北省等の揚子江沿岸や華南地域に集中している。

食糧三種のうち、生産の集中化が最も進んでいるのが小麦である。小麦は、上位10省の占める比率が全体の91%を占め、しかも河南省、山東省、河北省、安徽省および江蘇省の華北、華中地域にある5省が全体の74%を占める。小麦は、かつて、黒竜江省、吉林省等において、春小麦の生産がかなり行われていたが、品質面で河南省、山東省等の秋小麦が優ることから、春小麦の生産は大幅に縮小し、現在では秋小麦の産地が小麦の主産地となっている。

トウモロコシの主産地は東北、華北の各省である。華北地域にある山東省、河南省および河北省の三省は、全体の生産量の約3分の1を占めるが、この地域は従来から小麦との二毛作としてトウモロコシの生産が盛んであった地域である。これに対して、東北三省および内モンゴは最近になってトウモロコシ生産を大きく拡大させてきた地域である。東北三省および内モンゴの生産量は全体の41%を占めている。東北三省および内モンゴで生産が拡大しているのは、春小麦の生産をやめてトウモロコシを生産するようになったこと、トウモロコシ生産のための農地開発が進んでいること等の要因によるものである。特に吉林省で

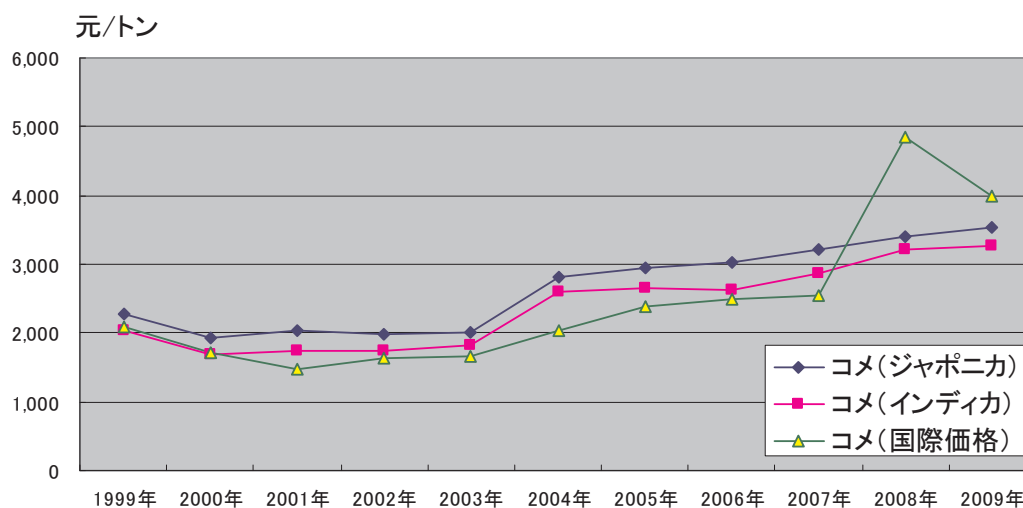
の生産拡大はめざましく、現在では吉林省がトウモロコシの最大の生産省となっている。また、今後、トウモロコシの増産に最も大きな期待を寄せられているのも吉林省である。

4. 食糧価格

中国の食糧価格は基本的に国内の需給動向を基にして決定される。これは、中国の食糧政策が国内での需給均衡を基本として運営されており輸出入が少ないこと、主要な食糧の輸出入は国家貿易⁽⁶⁾とされて国家による管理が行われていること等から、国際価格の国内価格に与える影響が小さいためである。

第14、15、16図は、それぞれコメ、小麦およびトウモロコシの中国国内価格と国際価格の推移を示したものである。なお、国際価格はドル表示のものを毎年のドル・元為替レートで元に換算した。

これらの図から明らかなとおり、コメ、小麦およびトウモロコシの価格はいずれも2000年から03年までの間は低迷を続け、2004年から持ち直し、それ以降はほぼ上昇基調で堅調に推移している。



第14図 中国のコメ価格の推移

資料：中国農業発展報告、中国統計年鑑

注. 1)コメ(ジャポニカ)は中等2級、コメ(インディカ)は中晩生中等2級、コメ(国際価格)はバンコクFOB価格(100%B級)。

2)コメ(国際価格)はドル表示を毎年のドル・元為替レートで換算した。

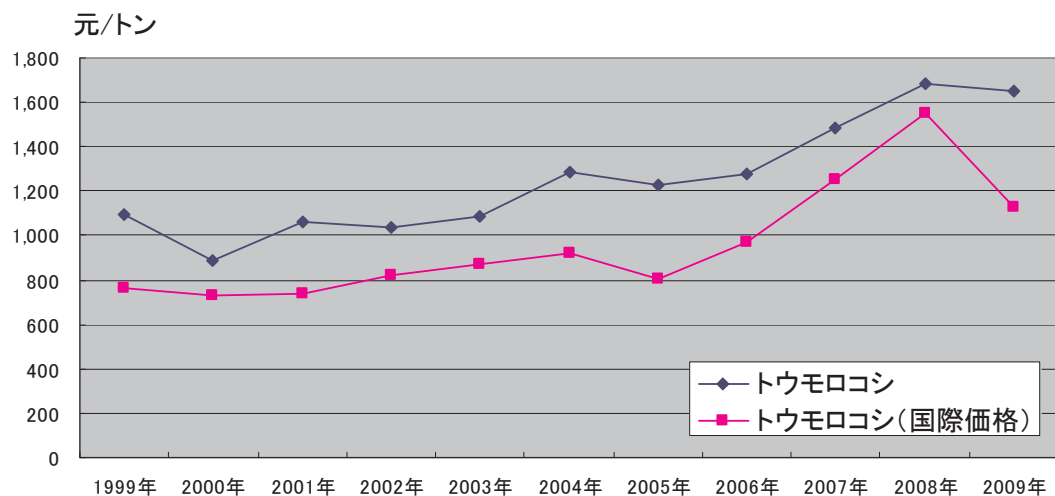


第15図 中国の小麦価格の推移

資料：中国農業発展報告、中国統計年鑑

注. 1) 小麦は中等2級、小麦(国際価格)はアメリカ・ガルフ出港価格(2号硬紅冬麦)。

2) 小麦(国際価格)はドル表示を毎年のドル・元為替レートで換算した。



第16図 中国のトウモロコシ価格の推移

資料：中国農業発展報告、中国統計年鑑

注. 1) トウモロコシは黄トウモロコシ中等2級、トウモロコシ(国際価格)はアメリカ・ガルフ出港価格(黄トウモロコシ2号)。

2) トウモロコシ(国際価格)はドル表示を毎年のドル・元為替レートで換算した。

2000年から03年までの価格の低迷は、言うまでもなく、この時期に実施されていた食糧価格の自由化政策によって、当時の食糧需給の状況が価格に直接反映したためである。

前述したとおり、1999年までの保護価格政策によって2000年頃には膨大な在庫が積み増しされていた。この在庫が2000年から自由化がはじまった価格への下方圧力となり、

2003 年までの価格の低迷をもたらしたのである。

中国の食糧価格に対する在庫圧力がほぼ解消され、価格が上昇に転じるのは 2003 年の後半になってからである。

中国の食糧価格は、これまで、基本的に国際価格とほぼ同程度の水準を維持してきた。保護価格政策期においては、保護価格が政策的に高く設定され、国内価格が国際価格よりも高くなっていることが懸念される時期もあったが、大きな輸入圧力が生じるほどの価格差が生じたことはない。2000 年から 03 年までの国内価格下落時には小麦の国内価格は国際価格より低くなり、トウモロコシも国内価格と国際価格との差は縮まっていた。こうした価格動向が膨大な在庫とともに中国の食糧の輸出を促す要因となっていたことは前述のとおりである。なお、中国のこの時期の膨大な在庫は、国際的にも食糧在庫の過剰感をもたらすこととなり、国際価格が弱含みで推移する一つの要因となった。

2004 年以降、中国の国内価格は国内需給がほぼ均衡して安定的に推移したこともあって、大きな騰落はなく、堅調な状況が続いている。

これに対して、国際価格は 2008 年に大きく騰貴し、2009 年に下落するというように変動した。国際価格上昇の要因としては、バイオエネルギー等の需要増加に伴う穀物需給の逼迫、石油価格等上昇に連動した穀物への投機的行為等が考えられているが、いずれにしても国際価格の上昇は中国の国内価格に直接的な影響をもたらしていない。

なお、2008 年に中国政府は穀物輸出に伴う国内供給の不足等の事態を避けるため、輸出税の賦課等の輸出抑制措置を講じている。もし中国が国際価格で輸出すれば国内価格もそれに伴って上昇したであろうがそういうことにはならなかった。食糧価格の上昇は社会の不安定化を招きかねないため、中国政府は慎重にそうした事態を避けたのである。

それぞれの穀物ごとに見ると、コメはもともと国内価格が国際価格よりもわずかに高い状況で推移していたが、2008 年の国際価格高騰によって国際価格が国内価格よりも高い状況となり、2009 年に国際価格が下落した後もその状況が続いている。

小麦は自由化政策期には国内価格が国際価格よりも低くなっていたが、2004 年、05 年には 1999 年以前と同様に国内価格が国際価格よりも高くなった。その後、国際価格の騰貴によって国際価格が国内価格より高い状況となったが、2009 年には国際価格が下落して再び国内価格のほうが高くなっている。

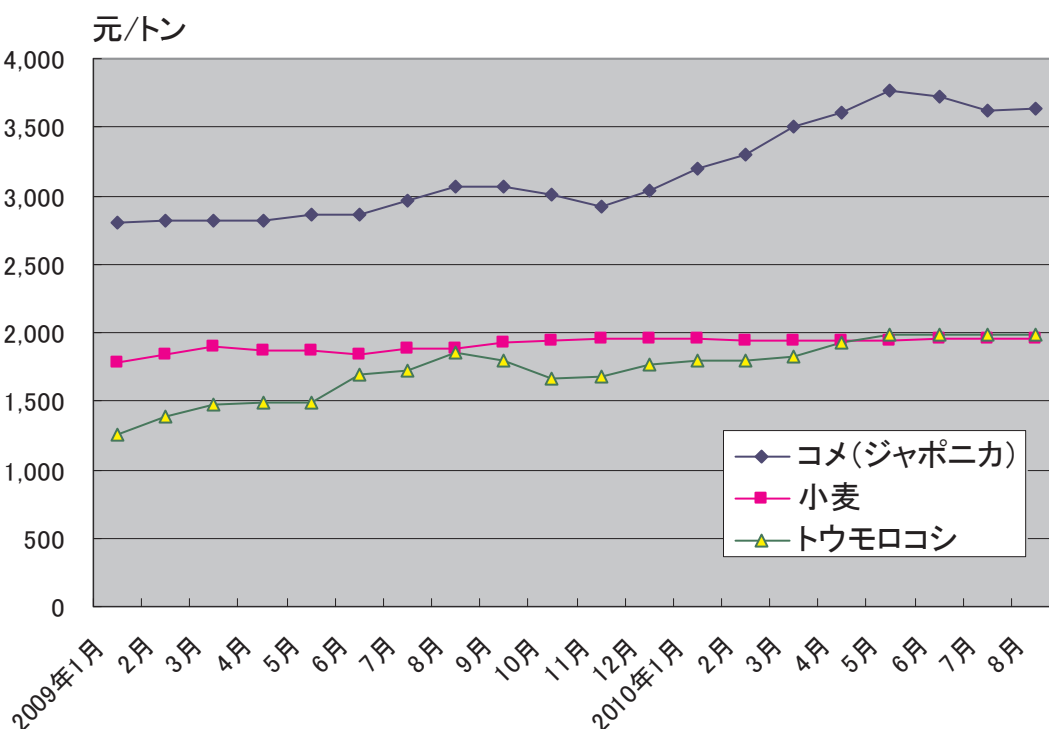
トウモロコシは中国の食糧三種のうちで価格競争力に最も劣る穀物である。トウモロコシの国内価格はずっと国際価格より高い状況が続いており、しかも近年ではかなり高い国内価格の上昇が見られていたが、国際価格も上昇していたこともあって、内外価格差が大きく開くことはなかった。しかしながら、2009 年に国際価格が下落したため、2009 年では内外価格差は 1 トン当たり 500 元を超え、過去最大となった。

従来、トウモロコシについては、ある程度の内外価格差があっても海上運賃、保険料込みの CIF 価格と比較すれば国内価格のほうがかなり安く、価格面から輸入圧力が生じるような状況ではなかったが、2009 年の価格で見ると限りそうとも言えない状況となっている。2009 年の価格差をドルで換算すれば 1 トン当たり約 75 ドルであり、これは 2010 年の上半

期のアメリカ・ガルフから日本までの海上運賃の相場に相当するが、海上運賃の相場は輸送需要によって大きく変化する⁽⁷⁾。海上運賃の動向によっては CIF 価格が中国の国内価格よりもさらに安くなり、需給動向だけでなく価格面からも中国に対するトウモロコシ輸入圧力が加わるような事態も十分に考えられるのである。中国のトウモロコシの動向については、国内需給の動向だけではなく、価格の動向についても十分な注意を払うことが必要となっている。

なお、2009 年 1 月から最近までの各月のコメ（ジャポニカ）、小麦およびトウモロコシの価格動向は第 17 図のとおりである。

2009 年以降も中国の食糧価格は全体として堅調に推移しているようすがわかるが、このうちコメ価格は 2010 年上半期に比較的大きく上昇している。これは、コメの需給が比較的タイトに推移する中で、2010 年の 1 月から 4 月頃まで、中国南西部で 100 年に 1 度とも言われる厳しい干害が発生し、コメの品薄間が高まったためと見られる⁽⁸⁾。



第17図 中国の食糧価格の推移（2009年1月～2010年8月）

資料：鄭州糧食批發市場（<http://www.czgm.com/>）

注. コメ（ジャポニカ）は晩生標一（安徽省芜湖大米批發市場卸売価格）、小麦は白普通3級（中国鄭州糧食批發市場列車積出価格）、トウモロコシは黄2級（中国鄭州糧食批發市場列車積出価格）

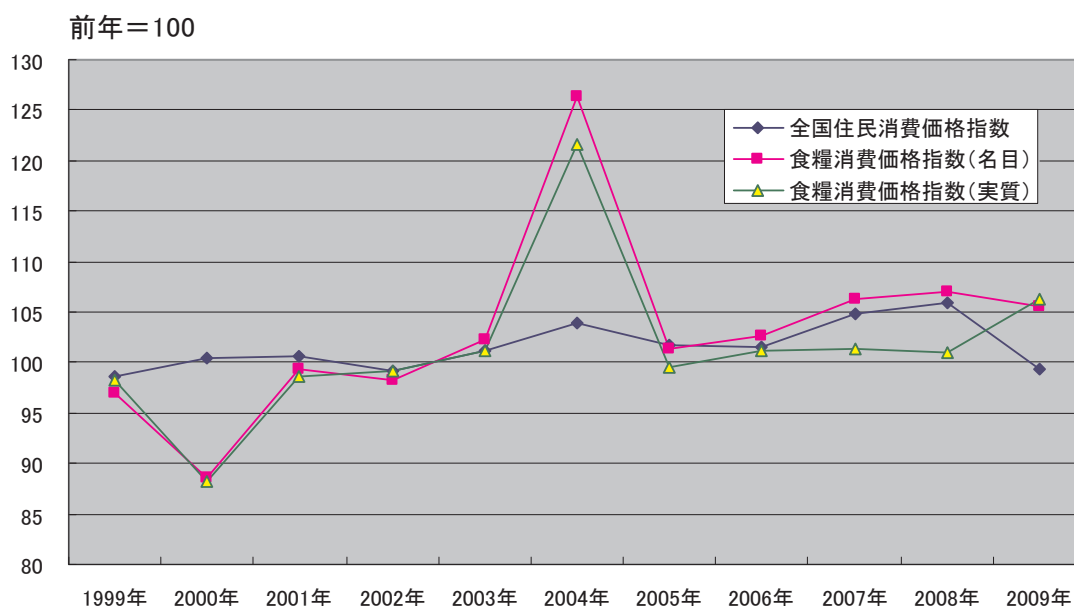
一方で小麦は最近では価格の変動がほとんどなく安定している。

また、トウモロコシ価格は基本的に上昇基調にあり、2009 年初めに 1 トン当たり 1,300

元ぐらいであった価格が 2010 年の半ばにはほぼ同 2,000 円で推移するようになっている。最近では価格は落ち着いているものの、将来も引き続き需要の増大が見込まれていることから、生産状況によっては価格がさらに上昇していくことも考えられよう。

ところで、以上のような食糧価格の動向は一般の消費者物価との関係ではどうなっているのでしょうか。もし、食糧価格と消費者物価との動きがほぼ一致しているのであれば、すなわち食糧の実質価格指数がほぼ 100 で推移しているのであれば、食糧価格の実質的な値上がりまたは値下がりにはなかったこととなる。

そこで、第 18 図では、食糧価格の動きを一般の消費者物価と比較するため、全国住民消費価格指数⁽⁹⁾、食糧消費価格指数（名目）および食糧消費価格指数（実質）のそれぞれの推移を示した。



第18図 食糧消費価格指数の推移

資料: 中国食糧市场发展報告2010

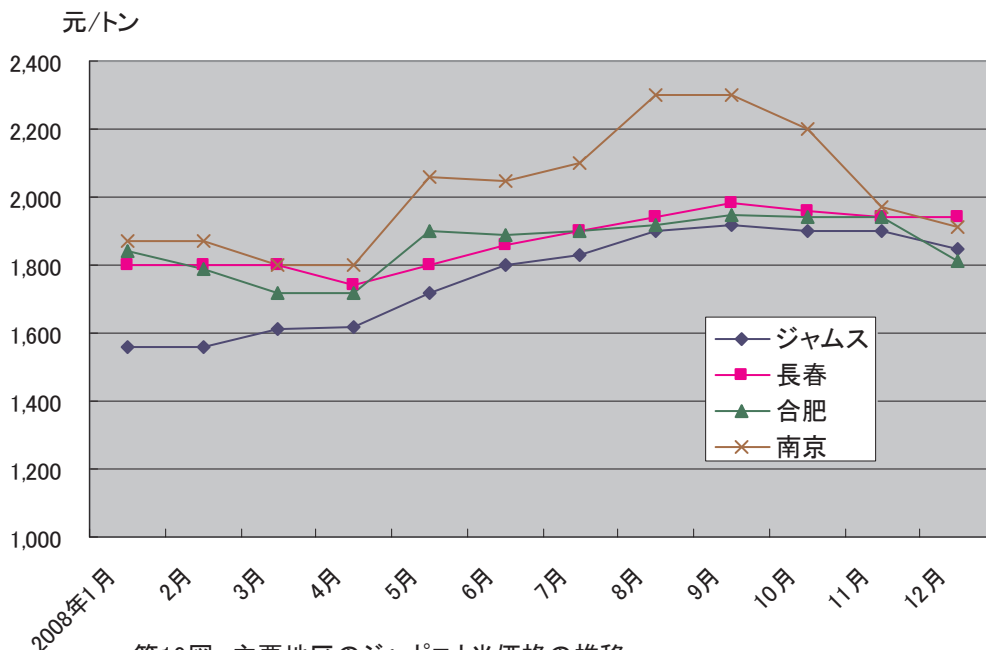
注: 食糧消費価格指数(実質) = 食糧消費価格指数(名目) / 全国住民消費価格指数

同図で明らかなおとおり、食糧消費価格指数（名目）が全国住民消費価格指数と大きく乖離したのは 2000 年と 2004 年である。このときの食糧消費価格指数（実質）は 2000 年では 88.2、2004 年では 121.7 である。すなわち、この両年は実質的に大幅な食糧価格の下落または上昇があったのである。

2000 年は前述のとおり自由化政策の開始で食糧価格が下落した年であり、また 2004 年は食糧需給が逼迫して食糧価格が上昇した年であった。この両年は、一般の物価の動きよりも食糧の需給動向によって食糧価格が形成され、食糧価格の実質的な変動があったのである。

この兩年以外は、基本的に食糧消費価格指数（名目）の動きは全国住民消費価格指数の動きと一致しており、したがって、食糧消費価格指数（実質）はほぼ 100 前後となっている。食糧需給に大きな変化がなければ、食糧価格は一般の物価の動きに連動して動いていることが多いことが確認できよう。

中国の食糧価格の全国的な動向は以上のとおりであるが、次に第 19 図によって、ジャポニカ米を例にとりて食糧価格の地方差を見ておきたい。



第19図 主要地区のジャポニカ米価格の推移

資料: 北方糧網 (<http://www.cndnce.com/web/>).

注1) 中等ジャポニカ・モミ(国標三等) 価格.

2) 各月の初出価格.

3) ジャムス、合肥、南京は出庫価格、長春は買付価格.

同図でジャムス（黒竜江省）と長春（吉林省）は中国のコメの北方産地の価格であり、合肥（安徽省）と南京（江蘇省）は南方産地・消費地の価格である。

ジャポニカ米の生産について、北方産地と南方産地での主産地化が進んでいることは前述のとおりであるが、2007 年ごろには生産拡大が進んだ黒竜江省ではジャポニカ米の過剰感も見られるようになっていた。同図のように、2008 年 4 月ごろまでのジャムスの価格が他地域と比較してかなり低かったのは、こうした事情を反映したものである。

一方で、2008 年 5 月頃からは南方消費地においてジャポニカ米の品薄感が生じ、南京での価格が大きく上昇している。これに伴ってジャムスをはじめ、長春、合肥の価格も上昇した。2008 年 11 月になると再び 4 地区の価格はほぼ同程度のものとなっている。また、2008 年 12 月には長春の価格が最も高くなっている。

この中国のジャポニカ米の価格の例でわかるとおり、中国の食糧価格は産地が低く消費地が高いというように固定的に推移しているのではなく、それぞれの地区での需給動向を基本として、地区によるある程度の価格差を生じさせながら、産地と消費地が相互に影響を与えつつ形成されているのである。

5. 食糧の収益性・生産性

第5表は、主要作物の単位面積（1 ムー）当たりの粗収益、総費用、所得および純収益の近年の推移を見たものである。所得は、粗収益から総費用を引いたもの（純収益）に家族労働費および自作地地代を加えて算出した。なお、同表にリンゴおよび野菜を加えたのは、主要食糧の収益性を果実（リンゴ）、野菜の収益性と比較するためである。

第5表 主要作物の収益性

単位:元/ムー

		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
コメ	粗収益	739.73	686.02	720.60	784.29	900.72
	総費用	454.64	493.31	518.23	555.16	665.10
	所得	484.70	411.96	430.99	468.71	509.26
	純収益	285.09	192.71	202.37	229.13	235.62
小麦	粗収益	525.50	468.96	522.46	563.91	663.06
	総費用	355.92	389.61	404.77	438.61	498.55
	所得	318.96	247.73	285.87	311.50	376.69
	純収益	169.58	79.35	117.69	125.30	164.51
トウモロコシ	粗収益	510.64	487.82	556.53	650.52	682.67
	総費用	375.70	392.28	411.77	449.70	523.45
	所得	318.25	296.70	353.25	433.45	416.76
	純収益	134.94	95.54	144.76	200.82	159.22
リンゴ	粗収益	2283.03	2817.55	3243.56	4837.00	4203.14
	総費用	1340.29	1283.69	1606.77	2394.43	2257.62
	所得	1521.27	2152.42	2326.76	3114.96	2806.09
	純収益	942.74	1533.86	1636.79	2442.57	1945.52
野菜	粗収益	3325.93	3350.56	3483.84	4329.29	4097.77
	総費用	1763.02	1743.86	1973.90	2102.50	2216.08
	所得	2334.68	2359.86	2347.22	3102.26	2823.12
	純収益	1562.91	1606.70	1509.94	2226.79	1881.69

資料:全国農産品成本収益資料匯編. 各年

注1)粗収益には副産物収入を含む。

2)所得＝粗収益－(総費用－家族労働費－自作地地代)。

同表のとおり、コメ、小麦およびトウモロコシのうちで最も収益性に優れているのはコメである。コメの所得、純収益はいずれの年においても小麦およびトウモロコシより高くなっている。これはコメの価格が小麦およびトウモロコシよりも高く、単収も多いためである。小麦とトウモロコシの収益性には大きな差異は見られない。

コメ、小麦およびトウモロコシの粗収益と総費用の動きを見ると、粗収益は価格や単収の変動につれて年によってかなり大きな増減があるが、総費用は一貫して増加している。

2004 年から 2008 年までの 4 年間でコメの総費用は 1 ムー当たり約 200 元増加し、小麦およびトウモロコシは同じく 150 元程度増加した。こうした総費用の下方硬直的な増加は、今後とも価格上昇または単収増によって粗収益が増加していかなければ、所得および純収益の減少、すなわち収益性の悪化を将来的にもたらすこととなることを示すものである。

また、同表で明らかなとおり、コメ、小麦、トウモロコシの単位面積当たり収益性は、リンゴ、野菜の収益性と比較して大きく劣っている。2008 年のリンゴおよび野菜の 1 ムー当たり所得はいずれも 2,800 元を超えているが、同年のコメの所得は 1 ムー当たり 500 元程度にすぎない。小麦やトウモロコシでは、それよりもさらに少なくなる。このように単位面積当たり収益性でみれば中国で食糧は比較劣位の作物なのであり、食糧生産から他作物生産に転換しようとする誘因は強いということとなる。もちろん、果物や野菜の生産には相応の栽培技術が必要であり、地域によって販売組織の有無や消費地との遠近といった条件も異なり、また政府の食糧生産支援策も実施されていることから、ただちに食糧生産の減少をもたらすほど他作物生産への転換が進むというものではない。

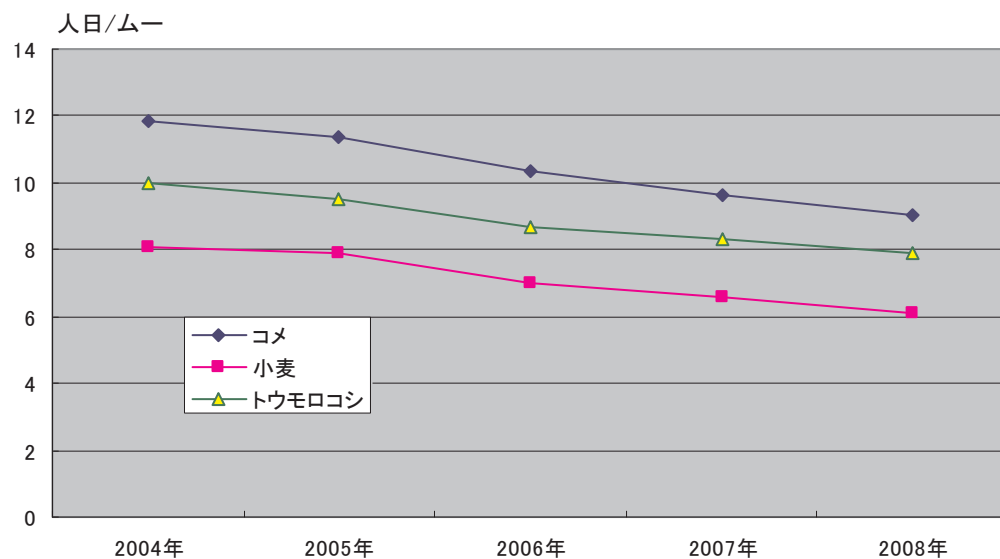
次に、コメ、小麦およびトウモロコシの労働の生産性の動向を見ておきたい。

第 20 図はこれら作物の単位面積当たり投入労働時間を見たものである。これら作物のうちで最も労働集約的なのはコメであり、次いでトウモロコシが続く、小麦は最も投入労働時間が少ない。

いずれの作物についても、投入労働時間は減少しているが、このうち最も減少幅が大きいのがコメである。これは、言うまでもなくトラクターやコンバインの普及等によって農作業の機械化が進んでいることによるものである⁽¹⁰⁾。コメの 1 ムー当たり投入労働時間は 2004 年に約 12 時間であったが、2008 年にはその 3 分の 2 の約 9 時間にまで減少している。これに対して、トウモロコシは同じく約 10 時間が約 8 時間に、小麦は同じく約 8 時間が約 6 時間となった。

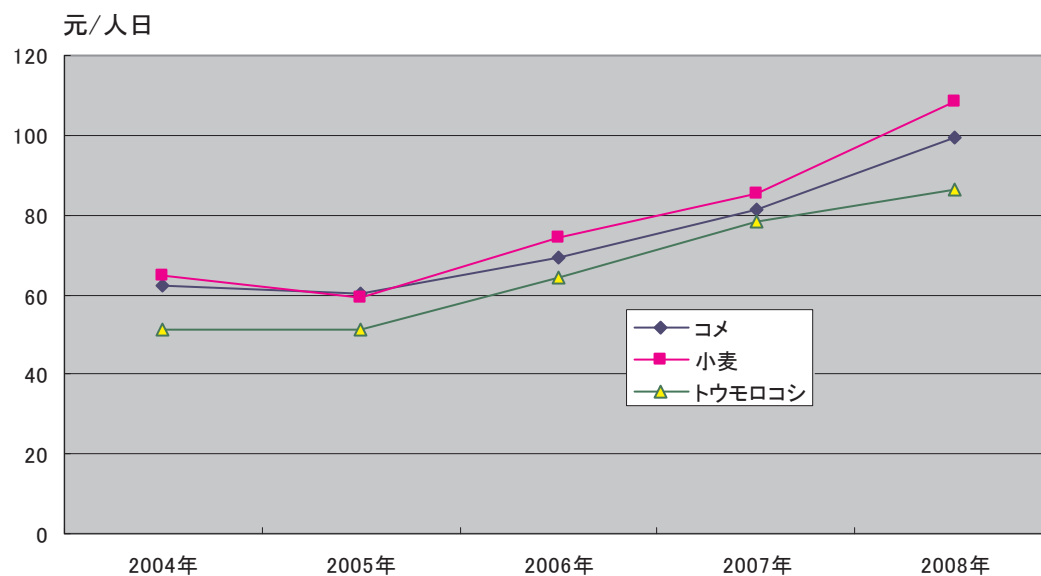
労働収益性では、第 21 図のとおり、小麦が最も高く、次いでコメ、最も低いのはトウモロコシである。これに対して労働生産性では、第 22 図のとおり、小麦、トウモロコシ、コメの順となる。

労働収益性および労働生産性でともに小麦が最も高くなるのは、単位面積当たり投入労働時間で小麦が最も少ないことが大きく影響している。ただし、年によっては順位が入れ替わることがあるように、三者の労働の生産性にそれほど大きな差があるわけではない。年によってある程度の差が生じることもあるが、たとえば 2007 年の労働収益性では、最も高い小麦で 1 人日当たり 85 元、最も低いトウモロコシで 78 元とその差はわずかなものであった。また同年の労働生産性では、最も高い小麦が 1 人日当たり 55kg、最も低いコメで 47kg であって、やはり差は大きなものではない。

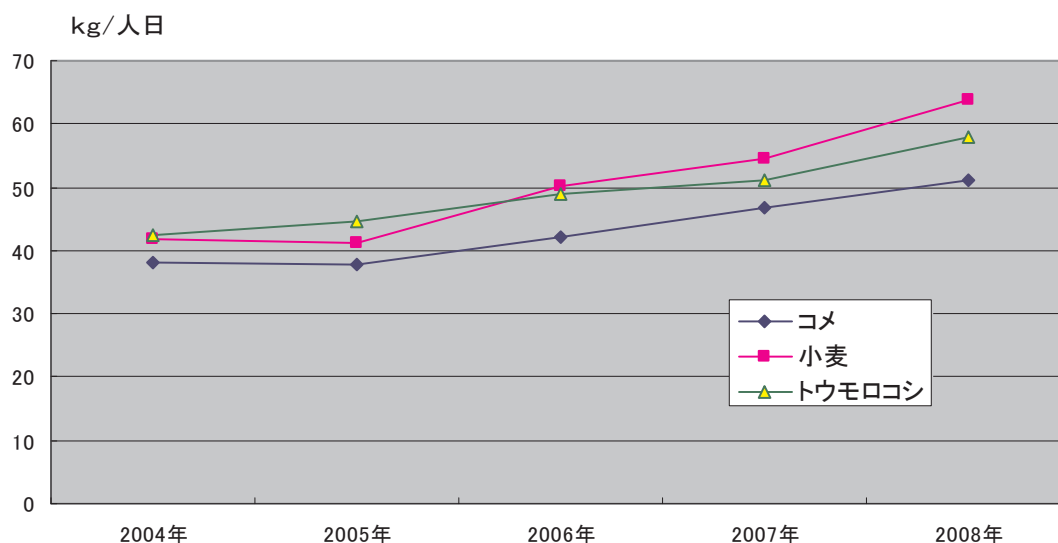


第20図 主要食糧の単位面積当たり投入労働時間の推移
資料: 全国農産品成本収益資料匯編

労働の生産性については、1 単位労働当たりの生産額または生産量で表示されるが、ここでは生産額での表示を労働収益性、生産量での表示を労働生産性と呼んでそれぞれ第 21 図および第 22 図でその推移を示した。



第21図 主要食糧の労働収益性の推移
資料: 全国農産品成本収益資料匯編.
注. 労働収益性=粗収益/人日.



第22図 主要食糧の労働生産性の推移

資料: 全国農産品成本収益資料匯編.

注: 労働生産性=生産量/人日.

また、コメ、小麦およびトウモロコシのいずれも、労働収益性および労働生産性は上昇し続けており、その傾向は共通している。

近年、中国農村からの出稼ぎ者が増加し、農村労働力の20数%を出稼ぎ者が占めるようになってきているが、農村にはまだ多数の過剰労働力が存在していると見られる⁽¹¹⁾。食糧生産への労働の投入にはまだ余裕があるのである。しかも、上述のとおり、コメ、小麦およびトウモロコシでそれほど顕著な労働の生産性の差異があるわけではない。したがって、中国の現実の農村で、食糧生産に当たって、労働の生産性または労働のコストがそれほど強く意識されることはないであろう。それよりも、個々の農家が意識するのは、やはり粗収益、所得等の収益性なのである。

6. 食糧関係施策

(1) 中国政府の食糧安全保障に関する計画

中国政府は、中国の食糧需給の現状と将来の見通しを踏まえて、2008年7月に「国家食糧安全中長期計画綱要」（食糧計画綱要）を策定している。食糧計画綱要では、中国の将来の食糧安全保障について、第6表のと通りの指標が示された。

同表中、属性の欄の拘束性とは政府が行政手段等を通じてその実現に責任を負っているものであり、予測性とは政府の一定の関与はあるものの主として市場機能を通じた実現が期待されているものである。

同表の指標では、「国内食糧生産自給率」は95%以上に安定させ、「食糧総合生産能力」は2020年には5億4,000万トン（同表では「億kg」で表示。）以上にすることとされている。ただし、穀物は100%がめざされている。

また、食糧自給率に関する食糧消費量は同表には記載されていないが、食糧計画綱要の本文にその予測値が記述されている。同記述によれば、2010年の食糧需要総量は5億2,500万トンであり、2020年は5億7,250万トンとなる。うち、飼料用食糧需要量は、2010年は1億8,700万トンで、2020年は2億3,550万トンである。すなわち、食糧需要量は概ね5,000万トン増加するが、当該増加は実質的に飼料用食糧の需要増によるのである。消費者直接消費の増加は見込まれていない。

第6表 中国の食糧安全保障に関する主要指標

類別	指標	2007年	2010年	2020年	属性
生産水準	耕地面積(億ムー)	18.26	≥18.0	≥18.0	拘束性
	うち食糧用耕地面積	11.2	>11.0	>11.0	予測性
	食糧播種面積(億ムー)	15.86	15.8	15.8	拘束性
	うち穀物	12.88	12.7	12.6	予測性
	食糧単収水準(kg/ムー)	316.2	325	350	予測性
	食糧総合生産能力(億kg)	5016	≥5000	>5400	拘束性
	うち穀物	4563	≥4500	>4750	拘束性
	油糧播種面積(億ムー)	1.7	1.8	1.8	予測性
	牧草地保有量(億ムー)	39.3	39.2	39.2	予測性
	肉類総生産量(万トン)	6800	7140	7800	予測性
需給水準	国内食糧生産自給率(%)	98	≥95	≥95	予測性
	うち穀物	106	100	100	予測性
物流水準	食糧物流“四散化”比率(%)	20	30	55	予測性
	食糧流通環節損耗率(%)	8	6	3	予測性

資料: 国家食糧安全中長期計画綱要(2008-2020年)

原注. 2007年の生産量は統計局の最終発表による。

注. “四散化”とは荷積み、積み卸し、貯蔵、輸送を麻袋を使わずバラで行うことである。

飼料用食糧の増産は基本的にはトウモロコシの増産によるほかはないだろう。

結局、中国の食糧需給政策の基本は、将来の10年において、コメおよび小麦については現在の生産量を維持しつつ、トウモロコシを5,000万トン増産させるということとなる。それでは、中国政府はこのことをどのようにして実現しようとしているのだろうか。

第6表の指標では、耕地面積および食糧播種面積は拘束性の数値とされ、それぞれ1.2億ha（18.0億ムー）および1.05億ha（15.8億ムー）が維持されることがとされている。トウモロコシの増産については上記指標の策定と併せて「吉林省商品食糧5百万トン増産能力建設総合計画」⁽¹²⁾も定められているが、耕地面積を全体として増加させることは考えられていない。

一方で食糧単収水準は2010年の1ムー当たり325kgが2020年には同じく350kgになることが予測されている。

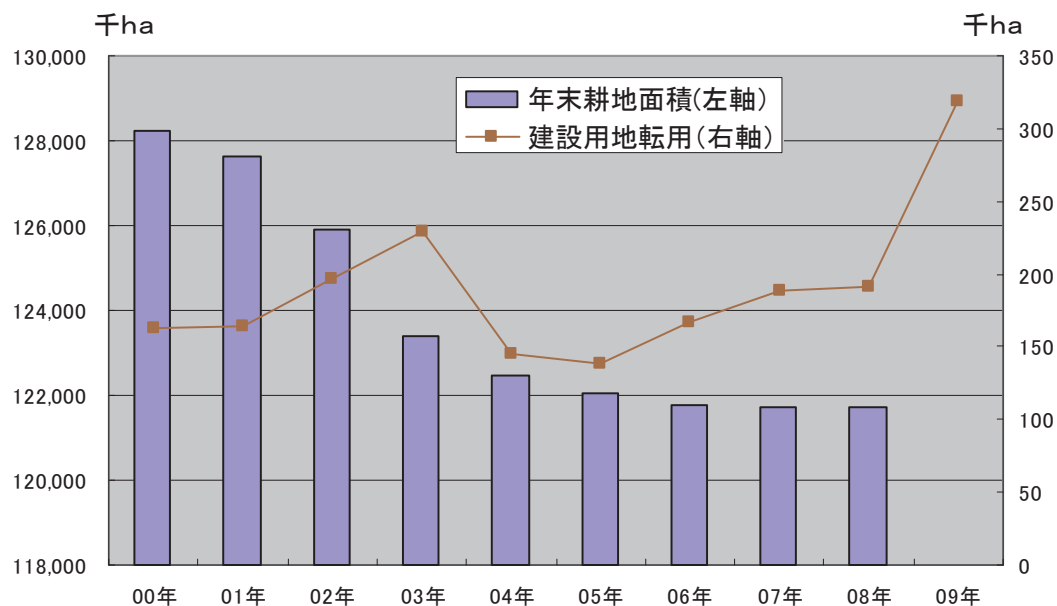
すなわち、中国政府は厳格な転用規制等によって耕地面積の減少を防止するとともに、農家の食糧生産意欲の向上による食糧の単収増加（積極的な新品種の導入、技術の向上等）と播種面積の維持・確保によって食糧増産を実現しようとしているのである。

そこで、以下では、耕地面積の動向とともに、農家の食糧生産意欲の維持・向上を図るために実施されている農家補助政策および最低買付価格制度の現状と課題について順次述べていきたい。

（２） 耕地面積の動向

耕地の減少防止は、基本的には土地管理法の厳格な運用を通じて実施することとされている。具体的な方法は、工業開発等のための建設用地への農地転用は極力抑制するとともに、農地を転用した場合には原則として当該転用農地面積に見合う土地を新たに農地として用意するというものである。

中国の耕地面積の推移は第 23 図のとおりである。



第23図 中国の耕地面積の推移

資料：中国農業発展報告2010

注：2009年の年末耕地面積は未集計。

2000年に1億2,800万ha以上あった耕地面積は、その後減少を続け、2008年には1億2,200万ha以下にまで減少しているが、近年では下げ止まりの傾向が見られる。一方で、建設用地への転用面積は年による変動はあるが減少の傾向は見せていない。

建設用地への転用があっても耕地面積が減少しないのは、地目変更、農地造成等によっ

て新たに農地とされる土地があるためである。ただし、建設用地への転用に用いられる農地は、通常、都市近郊の優良農地であることが多いであろう。これに対して地目変更等によって新たに農地とされるような土地では、高い生産性は期待できない。

また、耕地面積の減少に歯止めがかかったのは、従来実施されてきた「退耕還林政策」が事実上中止されたことも大きな要因となっている。同政策は砂漠化が進んでいる地域の耕地を森林に戻して自然環境保全を図ろうとするものであり、主として黄土高原等の西北部で実施されてきた。2000年代前半には活発に実施され、2002年には143万ha、2003年には224万haの実績があったが、2008年にはわずか0.76万haとなり、ほとんど行われなくなっている⁽¹³⁾。同政策を中止して、こうした限界地での耕地を維持することが食糧増産にどれだけ意味があるかは疑問であろう。

このように、中国の耕地面積は、統計数値的には下げ止まっているものの、その内実は優良農地の改廃、生産基盤の脆弱化が進行しているものであり、そうした問題は現実的には解決されないままとなっているのである。

(3) 農家補助政策

2004年1号文件が発出されて食糧増産への取組が強化されるようになって以降、すなわち生産補助政策期には毎年のように農業関係支出が増額されてきており、2010年の農業関係予算は第7表のとおりとなっている。

第7表 2010年農業関係予算(中央財政)		
項 目	予算額(億元)	備 考
1. 中央財政支出額	46,660.00	前年比6.3%。
① 中央クラス支出	16,049.00	前年比5%増。地方財政支出68,481億元を含めた全国財政支出は84,530億元。
② 中央対地方税収返還・移転支出	30,611.00	前年比7%増。
2. “三農”支出	8,183.40	前年比12.8%増。
① 農業生産方面支出	3,163.80	
② 農民四種補助	1,334.90	食糧直接補助、農業資材総合補助、農作物優良品種補助、農機具購入補助の四種。
③ 社会事業方面支出	3,108.50	農村教育、衛生等。
④ 農産物備蓄費用	576.20	
資料:「2009年中央・地方予算執行状況および2010年中央・地方予算案に関する報告」(2010年3月5日第11期全人代第3回会議)から作成		

2010年の中央財政予算では、「三農」支出⁽¹⁴⁾すなわち農業関係予算は前年比12.8%増の8,183億元で中央財政支出の17.5%を占めている。このうち、「農業生産方面支出」は、農村の基礎施設の建設に関する支出や農村での環境事業等に要する支出であり、社会事業方面支出は農村教育や衛生面等に関する支出である。

このように生産補助政策期の農業関係予算は多岐にわたり、金額も大きくなっているが、食糧増産政策の中核として位置付けられるものが「農民四種補助」すなわち食糧生産農家への補助金支出である。

第8表は農民四種補助の内訳と近年の推移を示したものである。

第8表 農業生産補助金関係予算(農民四種補助) 単位:億円

項 目	2008年	2009年	2010年
1 食糧直接補助	151.0	190.0	151.0
2 農業資材総合補助	482.0	756.0	835.0
3 農作物優良品種補助	70.7	154.8	204.0
4 農機具購入補助	40.0	130.0	144.9
農民四種補助計	743.7	1230.8	1334.9

資料:「2008年中央・地方予算執行状況および2009年中央・地方予算案に関する報告」(2009年3月5日第11期全人代第2回会議)、「2009年中央・地方予算執行状況および2010年中央・地方予算案に関する報告」(2010年3月5日第11期全人代第3回会議)から作成

このうち、「食糧直接補助」は食糧作付面積に応じて農家に支出されるものである。「農業資材総合補助」は農業資材価格の上昇分を補うために支出されるものであるが、現実的には作付面積に応じて分配されており、実質的に食糧直接補助と変わらないものとなっている。「農作物優良品種補助」および「農機具購入補助」は、言うまでもなく、農家が優良品種を導入するか農機具を購入すれば支出されるものである。なお、これらの補助金は全国一律の基準で行われるのではなく、主産地育成にも寄与するよう食糧主産地を重点として実施されている。

この農民四種補助は、近年、毎年のように大きく増額されてきた。そして農家へのこの補助金支出が農家の食糧生産意欲を維持・向上させ、これまでの食糧増産を促してきたとして良いであろう。

しかしながら、こうした補助金支出は当然ながら大きな財政負担を伴っている。農民四種補助の予算額は2010年には既に1,335億円(約2兆円)に上っており、また、2009年までと比較すると2010年の予算の伸びに鈍化が見られる。

いずれにしても、この農民四種補助の今後の増加には限度があるはずであり、いつまでも補助金支出の増加に頼って農家の食糧生産意欲を維持していくというわけにはいかない。現在、すでにその限度にかなり近づきつつあるように見えるのであり、農家補助政策は曲がり角にさしかかろうとしているのである。

(4) 最低買付価格制度

食糧生産農家の生産意欲の維持・向上のためには、食糧価格が大幅に下落しないようにして農家所得の減少の防止を図ることも重要である。

市場での食糧価格を下支えするために最低買付価格制度（食糧流通管理条例第 28 条）が設けられていることは前述したが、同制度発足以後のこれまでの同制度の運用の状況は第 9、10、11 表のとおりとなっている。

第9表 最低買付価格の推移

単位:元／斤

	早生イン ディカ	中・晩生イン ディカ	ジャポニカ	白小麦	混合麦	紅小麦
2004年3月	0.70	—	—	—	—	—
2004年4月、6月	同上	0.72	0.75	—	—	—
2005-07年	同上	同上	同上	—	—	—
2006-07年	—	—	—	0.72	0.69	0.69
2008年2月	0.75	0.76	0.79	0.75	0.70	0.70
同年3月	0.77	0.79	0.82	0.77	0.72	0.72
2009年	0.90	0.92	0.95	0.87	0.83	0.83
2010年	0.93	0.97	1.05	0.96	0.86	0.86

資料: 中国糧食市場発展報告2009, 国家発展改革委ホームページ.

注. コメ、小麦とも等級は国標三等。

第10表 最低買付価格制度による買付実績

	早生イン ディカ	中・晩生イン ディカ	ジャポニカ	小麦
2005年	91億斤 (455万トン)	166億斤 (830万トン)	0	—
2006年	73億斤 (365万トン)	92億斤 (460万トン)	0	814億斤 (4070万トン)
2007年	0	0	47億斤 (235万トン)	579億斤 (2895万トン)
2008年	0	0	0	835億斤 (4175万トン)
2009年	50億斤 (248万トン)	107億斤 (533万トン)	0.04億斤 (0.2万トン)	801億斤 (4005万トン)

資料: 中国糧食市場発展報告2009、「2010年中国糧食市場形勢分析与探討&武漢二手車市場」(<http://www.bocgold.com/liangyoushipin/20100514/vvh4y0s438-680442578.html>) 2010年5月14日

注. 1) 2007年ジャポニカは、2008年4月30日までに買い付けられたものを含む。

2) 2009年の早生インディカは2009年9月15日現在、中・晩生インディカおよびジャポニカは同年12月15日現在。

3) 小麦は、白小麦、混合麦、紅小麦の合計。

第11表 コメおよび小麦の最低買付価格制度の適用範囲

コメ		小麦	
2004— 2007年	吉林、黒竜江、安徽、江西、 湖北、湖南、四川	2006年～	河北、江蘇、安徽、山 東、河南、湖北
2008年～	吉林、黒竜江、安徽、江西、 湖北、湖南、四川、遼寧、江 蘇、河南、広西		

資料: 中国糧食市場発展報告2009, 国家発展改革委ホームページ.

最低買付価格制度に基づいて最低買付価格が定められているのは、現在では、コメ（早生インディカ米，中・晩生インディカ米，ジャポニカ米）および小麦（白小麦，混合麦，紅小麦）であり，トウモロコシは対象とされていない。

第9表のとおり，2004年当時に最低買付価格が定められたのはコメのみであり，小麦は2006年になって最低買付価格が定められている。このように，最低買付価格は，市場の動向に応じて，すなわち市場価格が下落して最低買付価格制度による買上げが必要と考えられる場合に定められ，同制度の適用が図られてきた。現在，トウモロコシが対象となっていないのは，トウモロコシ価格が同制度発足以降は比較的堅調に推移し，コメや小麦のように農家に価格面での不安を与える事態が生じなかったためと考えられる。

最低買付価格の定め方の具体的方法は明らかではなく，農家の生産費と収入を適正に補うものとの説明がなされることが多い⁽¹⁵⁾が，2008年から2009年にかけてかなり大幅に最低買付価格が引上げられていること等から，現実的には市場価格の動向を織り込んで決定されているようである。

最低買付価格による買上げは，第10表のとおりコメでの実績は比較的少ない。買付実績のなかった年も少なくはなく，たとえばジャポニカ米で実績があったのは2007年と2009年のみであり，しかも2009年はごく少量である。ただし，実績がなくても，農家には最低買付価格が定められていることによる安心感であろう。最低買付価格が定められていることによって農家は安心して食糧の作付ができるのであり，現実の市場価格の維持だけではなく，最低買付価格のそうした心理面での役割も重要である。

最低買付価格制度の現実の運用は，第11表のとおり，全国に一律に適用されているのではなく，地区を限定して実施されている。指定されている地区はコメおよび小麦の主産地である。すなわち，最低買付価格制度は，主要食糧の生産量の確保だけではなく，主産地の育成にも寄与するように運営されている。このことは農家補助政策と同様である。

ところで，最低買付価格制度がこれまで順調に運用されてきたのは，食糧価格が大きな値崩れを起すことなく，基本的に上昇基調で推移してきたためである。農業資材価格の上昇等によって食糧生産費は年々増加しているが，ここ数年の食糧価格の上昇は，この食糧生産費の増加を吸収できるものであった。

しかしながら，今後とも食糧生産費の増加に見合った食糧価格の上昇が市場で維持できるという保証はもとよりあるわけではない。食糧生産費の増嵩に対応するために最低買付価格を市場価格よりも高く設定すればたちまち財政負担が増加し，制度崩壊の可能性もある事態に陥ろう。

最低買付価格制度が，単に市場価格の安定だけではなく，農家の生産意欲の維持・向上のための役割を担う以上，常に上述のような危険性を抱えているものとせざるを得ない。また，食糧の国内価格の上昇を維持しようとする，国際価格よりも国内価格が高くなり，その乖離幅がどんどん拡大していくおそれもある。そうすると国内生産量は維持できても，価格面での輸入圧力が強まることとなろう。

最低買付価格制度は，政府が市場価格に介入しようとするものであり，我が国の価格制

度のかつての経験からも、財政負担等も考慮して適正な運用を維持していくことは現実的にはかなり難しい面がある。最低買付価格を高く維持すれば生産量は維持できるが財政負担が嵩み、低くすると財政負担は軽減されるが生産量が維持できなくなる。最低買付価格制度の運用の真価が問われるのはこれからということとなろう。

おわりに

本稿は、以上のとおり、中国食糧の基本的な事情を分析・整理したものである。其中で記述した中国食糧事情の特色を、次のとおり、ごく簡単にまとめておきたい。

中国の食糧生産量は世界で大きな地位を占めるが、基本的に国内需給が均衡しているため、輸出入は少ない。

中国の食糧生産動向は、食糧政策と密接な関係にあり、食糧政策の変化とともに食糧需給の状況は大きく変化した。現在では農家補助政策を中心とした食糧生産振興政策がとられている。

近年の中国の食糧需給はほぼ均衡した状態が続いているが、トウモロコシは消費量の増加が続いているため、コメおよび小麦とは異なり、需給の均衡のためには相当程度生産量の増加が必要とされる。トウモロコシの消費量の増加は、基本的に飼料需要の拡大によるものである。

中国の食糧価格は、基本的に国内の需給状況をもとにして決まっており、国際価格の影響は少ない。コメと小麦の国内価格は国際価格とほとんど変わらない水準に維持されているが、トウモロコシは国内価格が国際価格よりも高い傾向があり、2009年はその乖離が拡大している。

食糧は、果物、野菜等の他作物と比較すると比較劣位にある。コメ、小麦およびトウモロコシのうちでは、最も収益性に優れるのはコメである。これら主要食糧ではいずれも農業機械化が進展しつつあり、単位面積当たり投入労働時間は減少し、労働生産性が向上している。一方で、生産費は下方硬直的に増加している。

現在の食糧政策は、食糧計画綱要で定められた5,000万トンの増産を目標として、耕地面積の減少を防止するとともに、農家の食糧生産意欲の維持・向上による生産量増加をめざして進められている。ただし、耕地の生産基盤は脆弱化しており、農家補助政策の財政負担等の問題もある。今後、中国が食糧需給の均衡を維持していくことの困難性は従来よりも高くなっている。

本稿で記述した内容は以上のとおりであるが、最後に、現在の中国の食糧増産政策は低価格、低賃金政策の下で行われているものであることに触れておきたい。

中国の食糧政策は需給の均衡を基本としていることはこれまで何度も述べてきたところであるが、需給の均衡を健全に維持していくためには国際価格との乖離が大きくなることが望ましい。国際価格と乖離すると輸入圧力が強まったり、輸入制限のための財政負担が増大したりするためである。

また、食糧価格を国際価格水準に維持しておくことは、低所得の都市住民の家計を圧迫しないという観点から重要である。中国での家計所得は大きく増加しつつあるが、富が一部の者に集中化する傾向があるため、大多数の都市住民の所得はまだ小さく、エンゲル係数も高い。したがって、食糧価格が高騰すると、低所得都市住民の家計を直撃し、これらの者の不満が高まる可能性がある。2008年に食糧の国際価格が大きく上昇したときも、中国は食糧輸出の制限措置をとり、国内での食糧価格の高騰を防いでいる。食糧価格高騰を慎重に回避し、都市住民の不満を生じさせないようにするためには、当面、食糧価格を低価格で維持していることが必要なのである。

食糧価格を低価格で維持するためには農家所得が必要以上に高くないようにしなければならない。農家所得が一般的に高くなれば、食糧価格を上げなければ食糧生産農家の所得が相対的に低くなり、食糧生産意欲の減少につながる。農民労働者の賃金水準を低く抑えていることは、農家所得が必要以上に高くないようにする上で好都合なのである。農民労働者の賃金水準すなわち一般の農家所得が低く抑えられていることによって、食糧価格を低価格で維持することが可能となっているのである。一般の農家所得が上がれば、食糧生産農家も所得増加のために食糧価格の上昇を求めることは当然である。

もちろん、農民労働者の低賃金政策は、中国の産業発展政策全体の中で位置付けられるべき問題であるが、こうした形で食糧の低価格と連動しているのである。

このように、現在の食糧増産政策は、低価格、低賃金という構造を基にして実施されている。食糧増産のために現在支出されている農家補助金は、低賃金水準のもとでの農民労働者の賃金増加に見合うものと考えることが可能である。すなわち、食糧生産農家に補助金を支出することによって、一般の農家所得の増加と同程度の所得増加を食糧生産農家に保証し、食糧生産意欲を維持しているのである。

もちろん、農民にとっては低賃金政策が解消され、都市労働者と同等の賃金を受け取れることができるようになることが最も望ましいことは言うまでもないだろう。都市労働者と農民労働者の賃金格差がなくなれば、現在の都市と農村の諸々の格差も急速に縮小していくこととなろう。ところが現実はそうではない。

低賃金政策の最大の犠牲者はもとより農民である。低賃金政策を前提とした低価格、低賃金の下での食糧増産政策は、そうした農民の犠牲の下に推進されている。中国の農業農村政策の背景には、中国の二元社会構造があるのであり、食糧政策を考察するに当たっても、そうした問題点や矛盾に常に目が注がれていなければならない。

注(1) 中国共産党中央から発出される各年の最初の政策的文書。

(2) 中国農業発展報告 2010。

(3) 同上。

(4) イモ類等を含めた中国の食糧の概念。

(5) 2020年(予測)では、工業用消費と種苗用消費とは一括りにされているが、仮に種苗用消費を3%とすると工業用消費は13%となり、2005年よりもわずかに2%の増加にとどまる。

(6) 国家貿易の対象は、コメ、小麦、トウモロコシの輸入、コメ、トウモロコシの輸出等である。小麦の輸出は国

家貿易の対象ではない。

(7) 農畜産業振興機構ホームページ <http://lin.alic.go.jp/alic/month/domefore/2010/aug/jyu-koku-jp.htm> 2010 年 12 月 6 日アクセス。

(8) 2010 年上半期の干害の状況等については、2010 年 04 月 14 日付け人民网 <http://finance.people.com.cn/GB/11360446.html> 等を参照。

(9) 日本の消費者物価指数に相当する。

(10) 中国の農業機械総動力は、2004 年の 6 億 4,030 万 kw が 2008 年には 8 億 2,190 万 kw となった（中国農業発展報告 2009）。

(11) 中国農業発展報告（2010 年）によれば、2009 年の中国の 1 行政村当たりの年末労働力は 1,190 人で、そのうち農業従事を主とする労働力は 468 人である。このほかに出稼ぎ労働力 338 人および遊休労働力 58 人がいる。

(12) この計画は、食糧計画綱要と同時に、2008 年 7 月 2 日の国務院常務会議で原則的に採択された。

(13) 中国農業発展報告 2010。

(14) 「三農」は農業、農村、農民を意味する。

(15) 平成 22 年 10 月 21 日、筆者の農業部担当者からの聞き取りによる。